

平成 27 年 度

刈谷市決算等審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
水道事業会計
財政健全化指標
経営健全化指標

刈谷市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見・・・・・・・・	1
水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8 1
財政健全化判断比率及び資金不足比率審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・	1 1 1

注記

- 1 文中の金額及び各表中の金額については、一部単位未満を切り捨てた。
したがって、合計額と内訳の計等が一致しないことがある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」・・・・負数
 - (2) 「0.0」・・・・算出により零となるもの又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - (3) 「－」・・・・算出不能なもの又は該当数値がないもの
(財政健全化判断比率及び資金不足比率（P 1 1 1以降）で用いる「－」は、
各表の説明を参照のこと。)
 - (4) 「…」・・・・比率が1,000%又は△1,000%を超えるもの
 - (5) 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (6) 「皆減」・・・本年度に数値がなく全額減少したもの

刈監第24号
平成28年8月10日

刈谷市長 竹 中 良 則 様

刈谷市監査委員 太 田 力

刈谷市監査委員 黒 川 智 明

平成27年度刈谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された平成27年度刈谷市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

平成27年度刈谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	5
第1 審査の対象	5
第2 審査の期間	5
第3 審査の方法	5
第4 審査の結果	5
第5 審査の概要	6
1 決算の概況	6
(1) 決算規模	6
(2) 執行状況	6
(3) 決算収支状況	7
(4) 不納欠損額及び収入未済額	8
(5) 翌年度繰越額及び不用額	8
2 一般会計	9
(1) 概 要	9
(2) 歳 入	10
(3) 歳 出	22
3 特別会計	34
(1) 概 要	34
(2) 会計別決算状況	37
ア 刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計	37
イ 刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計	37
ウ 下水道事業特別会計	38
エ 国民健康保険特別会計	39
オ 後期高齢者医療特別会計	40
カ 介護保険特別会計	41
4 市 債	42
(1) 未償還残高	42
(2) 公債費（一般会計及び特別会計）	42
5 財政指標	43
(1) 財政力指数	43
(2) 経常収支比率	43
(3) 公債費比率	43

6 財産に関する調書	44
(1) 財産状況	44
平成27年度刈谷市基金運用状況審査意見	47
第1 審査の対象	47
第2 審査の期間	47
第3 審査の方法	47
第4 審査の結果	47
第5 審査の概要	47
(1) 土地開発基金	47
(2) 美術品等購入基金	48
(3) 一般旅券収入印紙購入基金	48
むすび	50
一般会計・特別会計決算審査資料	53

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

平成27年度刈谷市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成27年度刈谷市一般会計歳入歳出決算

平成27年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度刈谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度刈谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成27年度刈谷市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度財産に関する調書

第2 審査の期間

平成28年7月1日から平成28年7月26日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証書類等と照合し、その計数及び調製様式は正確か、予算執行は適正かつ効率的に行われているか、また財政運営上の問題点は何かという点に留意して審査した。

なお、審査にあたっては、関係職員の説明を聴取し、併せて既に実施した例月出納検査及び定例監査の結果も参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行は適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 決算の概況

(1) 決算規模

一般会計・特別会計の総計決算額及び純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		27 年 度	26 年 度	対 前 年 度 比 較		
				増 減 額	増減率	
総 計 決 算 額	歳 入	一般会計	60,167,311,793	58,622,055,325	1,545,256,468	2.6
		特別会計	29,728,180,994	26,969,858,906	2,758,322,088	10.2
		計	89,895,492,787	85,591,914,231	4,303,578,556	5.0
	歳 出	一般会計	53,818,800,051	52,230,184,001	1,588,616,050	3.0
		特別会計	26,712,300,645	24,045,320,448	2,666,980,197	11.1
		計	80,531,100,696	76,275,504,449	4,255,596,247	5.6

会計相互間の繰入・繰出金 (重複額)		5,349,077,774	5,127,016,049	222,061,725	4.3
純計決算額	歳 入	84,546,415,013	80,464,898,182	4,081,516,831	5.1
	歳 出	75,182,022,922	71,148,488,400	4,033,534,522	5.7

総計決算額は、歳入 89,895,492,787 円、歳出 80,531,100,696 円である。また、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は、歳入 84,546,415,013 円、歳出 75,182,022,922 円である。

(2) 執行状況

一般会計及び特別会計の執行率（予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合）は、次表のとおりである。

(単位：%、ポイント)

区 分		27 年 度	26 年 度	対前年度比較
歳 入	一般会計	100.6	103.0	△2.4
	特別会計	102.6	105.4	△2.8
	計	101.3	103.7	△2.4
歳 出	一般会計	90.0	91.7	△1.7
	特別会計	92.2	94.0	△1.8
	計	90.7	92.4	△1.7

執行率は、歳入 101.3%、歳出 90.7%である。前年度と比較すると、歳入は 2.4 ポイント、歳出は 1.7 ポイントそれぞれ低下している。

(3) 決算収支状況

一般会計及び特別会計を合計した決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		27 年 度	26 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
形 式 収 支 〔歳入歳出〕 決算差引額	一般会計	6,348,511,742	6,391,871,324	△43,359,582	△0.7
	特別会計	3,015,880,349	2,924,538,458	91,341,891	3.1
	計	9,364,392,091	9,316,409,782	47,982,309	0.5
翌 年 度 へ 繰り越すべき 財 源	一般会計	1,056,300,333	1,233,818,115	△177,517,782	△14.4
	特別会計	256,483,000	191,843,000	64,640,000	33.7
	計	1,312,783,333	1,425,661,115	△112,877,782	△7.9
実 質 収 支	一般会計	5,292,211,409	5,158,053,209	134,158,200	2.6
	特別会計	2,759,397,349	2,732,695,458	26,701,891	1.0
	計	8,051,608,758	7,890,748,667	160,860,091	2.0
単 年 度 収 支	一般会計	134,158,200	268,387,201	△134,229,001	—
	特別会計	26,701,891	327,640,136	△300,938,245	—
	計	160,860,091	596,027,337	△435,167,246	—

形式収支（歳入歳出決算差引額）は総額 9,364,392,091 円である。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 1,312,783,333 円を差し引いた実質収支は 8,051,608,758 円の黒字である。

この実質収支から前年度の実質収支 7,890,748,667 円を差し引いた単年度収支は 160,860,091 円の黒字となった。

(4) 不納欠損額及び収入未済額

歳入における不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		27 年 度	26 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
不 納 欠 損 額	一般会計	41,779,640	72,148,291	△30,368,651	△42.1
	特別会計	63,188,792	75,936,258	△12,747,466	△16.8
	計	104,968,432	148,084,549	△43,116,117	△29.1
収 入 未 済 額	一般会計	1,255,058,693	864,305,518	390,753,175	45.2
	特別会計	754,540,688	991,070,071	△236,529,383	△23.9
	計	2,009,599,381	1,855,375,589	154,223,792	8.3

不納欠損額の総額は104,968,432円であり、前年度と比較して43,116,117円(29.1%)減少している。不納欠損の主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険税である。

収入未済額の総額は2,009,599,381円であり、前年度と比較して154,223,792円(8.3%)増加している。収入未済の主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険税である。

(5) 翌年度繰越額及び不用額

歳出における翌年度繰越額及び不用額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		27 年 度	26 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
翌 年 度 繰 越 額	一般会計	1,772,631,333	1,447,050,115	325,581,218	22.5
	特別会計	256,483,000	292,823,000	△36,340,000	△12.4
	計	2,029,114,333	1,739,873,115	289,241,218	16.6
不 用 額	一般会計	4,189,249,731	3,249,624,798	939,624,933	28.9
	特別会計	2,013,296,355	1,252,108,552	761,187,803	60.8
	計	6,202,546,086	4,501,733,350	1,700,812,736	37.8

翌年度繰越額の総額は2,029,114,333円であり、前年度と比較して289,241,218円(16.6%)増加している。繰越額の主なものは、一般会計では教育費及び土木費であり、特別会計では下水道事業会計である。

不用額の総額は6,202,546,086円であり、前年度と比較して1,700,812,736円(37.8%)増加している。不用額の主なものは、一般会計では民生費、教育費、土木費及び総務費であり、特別会計では国民健康保険会計及び下水道事業会計である。

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

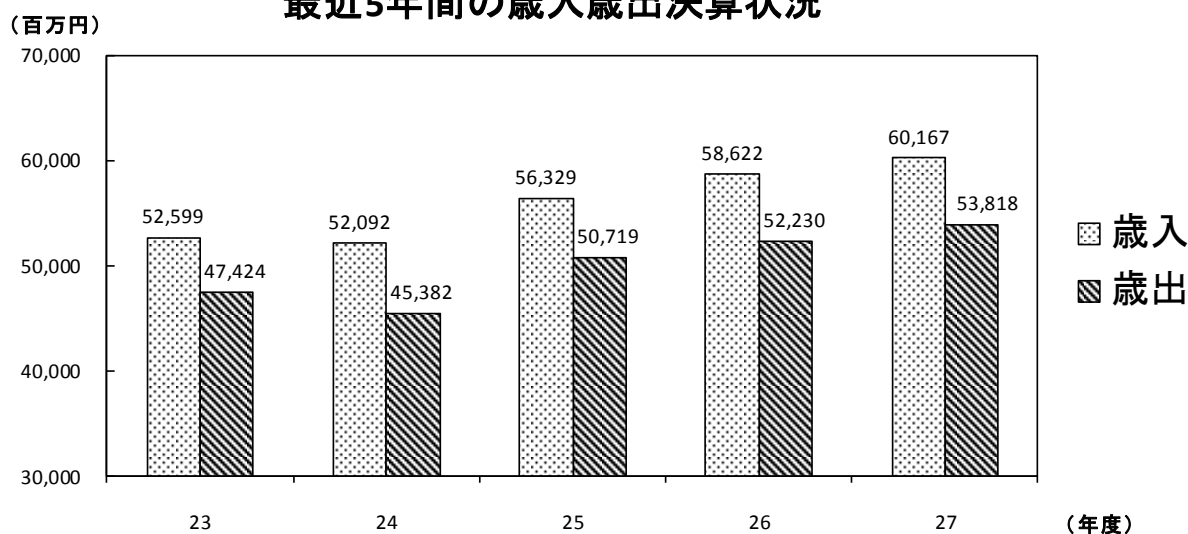
(単位：円、%)

区 分		27 年 度	26 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入	予 算 現 額	59,780,681,115	56,926,858,914	2,853,822,201	5.0
	決 算 額	60,167,311,793	58,622,055,325	1,545,256,468	2.6
	予算現額に対する割合	100.6	103.0	—	—
歳 出	予 算 現 額	59,780,681,115	56,926,858,914	2,853,822,201	5.0
	決 算 額	53,818,800,051	52,230,184,001	1,588,616,050	3.0
	予算現額に対する割合	90.0	91.7	—	—
形式収支(歳入歳出決算差引額)		6,348,511,742	6,391,871,324	△43,359,582	△0.7
翌年度へ繰り越すべき財源		1,056,300,333	1,233,818,115	△177,517,782	△14.4
実 質 収 支		5,292,211,409	5,158,053,209	134,158,200	2.6
単 年 度 収 支		134,158,200	268,387,201	△134,229,001	—

決算額は、歳入 60,167,311,793 円、歳出 53,818,800,051 円であり、前年度と比較して歳入は 1,545,256,468 円(2.6%)、歳出は 1,588,616,050 円(3.0%)それぞれ増加している。予算現額に対する割合は、歳入は 100.6%、歳出は 90.0%である。

形式収支は 6,348,511,742 円であり、前年度と比較して 43,359,582 円(0.7%)減少している。また、実質収支は 5,292,211,409 円、単年度収支は 134,158,200 円のそれぞれ黒字となっている。

最近5年間の歳入歳出決算状況



(2) 歳入

ア 歳入の概況

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

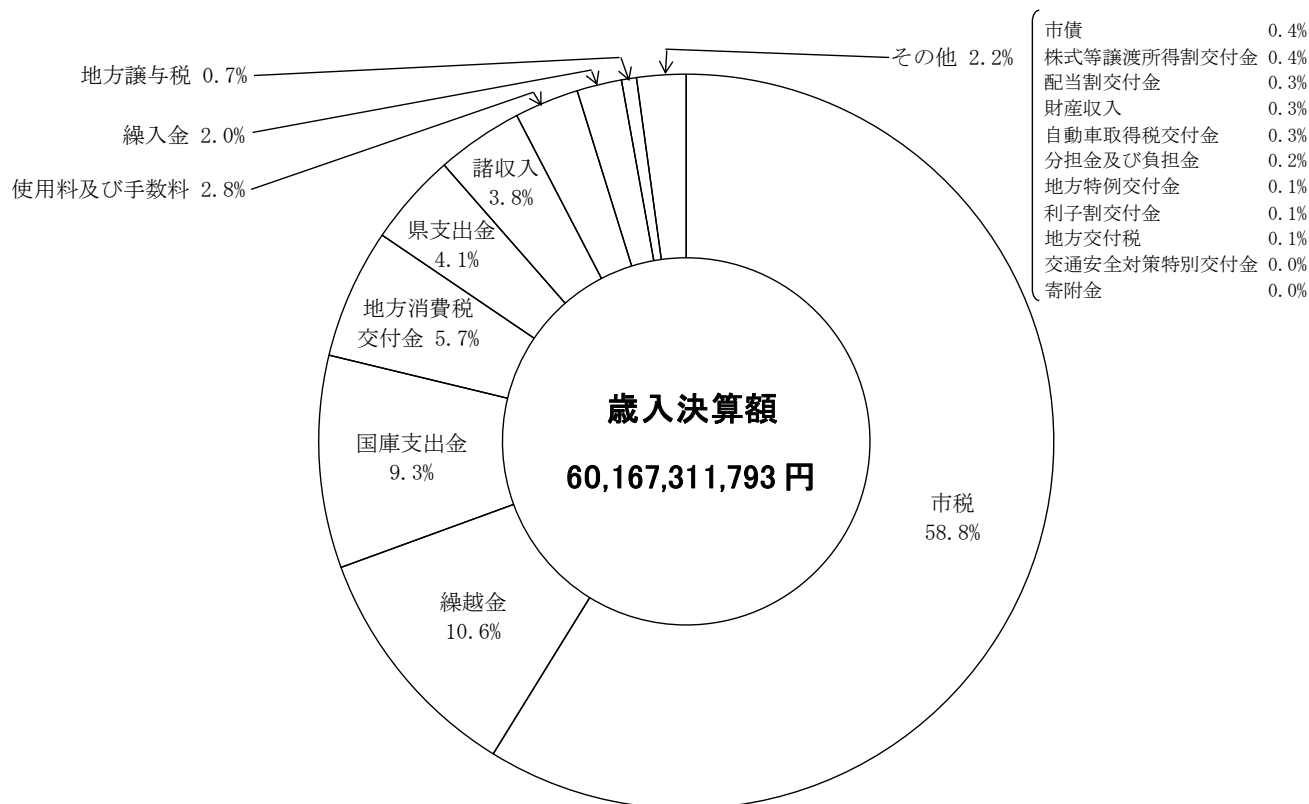
区 分	27 年 度		26 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	35,343,576,947	58.8	37,419,217,607	63.8	△2,075,640,660	△5.5
2 地 方 譲 与 税	396,541,006	0.7	379,328,005	0.6	17,213,001	4.5
3 利 子 割 交 付 金	65,010,000	0.1	76,032,000	0.1	△11,022,000	△14.5
4 配 当 割 交 付 金	205,053,000	0.3	239,599,000	0.4	△34,546,000	△14.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	212,446,000	0.4	155,717,000	0.3	56,729,000	36.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,440,712,000	5.7	2,208,379,000	3.8	1,232,333,000	55.8
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	161,181,000	0.3	95,092,000	0.2	66,089,000	69.5
8 地 方 特 例 交 付 金	91,320,000	0.1	88,222,000	0.2	3,098,000	3.5
9 地 方 交 付 税	40,684,000	0.1	52,291,000	0.1	△11,607,000	△22.2
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,453,000	0.0	26,313,000	0.0	2,140,000	8.1
11 分 担 金 及 び 負 担 金	108,445,864	0.2	404,001,285	0.7	△295,555,421	△73.2
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,703,770,538	2.8	1,340,061,322	2.3	363,709,216	27.1
13 国 庫 支 出 金	5,624,838,364	9.3	4,824,746,975	8.2	800,091,389	16.6
14 県 支 出 金	2,446,107,776	4.1	2,725,653,483	4.7	△279,545,707	△10.3
15 財 産 収 入	188,037,935	0.3	199,365,418	0.3	△11,327,483	△5.7
16 寄 附 金	11,762,180	0.0	70,606,082	0.1	△58,843,902	△83.3
17 繰 入 金	1,187,377,339	2.0	462,905,449	0.8	724,471,890	156.5
18 繰 越 金	6,391,871,324	10.6	5,609,557,922	9.6	782,313,402	13.9
19 諸 収 入	2,296,023,520	3.8	2,244,966,777	3.8	51,056,743	2.3
20 市 債	224,100,000	0.4	0	0.0	224,100,000	皆増
計	60,167,311,793	100.0	58,622,055,325	100.0	1,545,256,468	2.6

歳入決算額は60,167,311,793円であり、前年度と比較して1,545,256,468円(2.6%)増加している。

各款の歳入決算額で、前年度と比較して増加額の大きい項目は、地方消費税交付金1,232,333,000円である。減少額の大きい項目は、市税2,075,640,660円である。

歳入決算額における構成比は、市税が最も大きく58.8%を占め、繰越金10.6%、国庫支出金9.3%の順となっている。前年度と比較して地方消費税交付金の構成比が1.9ポイント上昇しているのに対し、市税の構成比は5.0ポイント低下している。

歳入の款別構成は、次図のとおりである。



イ 歳入の財源別構成

(単位：円、%)

区 分	27 年 度		26 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自主財源	47,230,865,647	78.5	47,750,681,862	81.5	△519,816,215	△1.1
依存財源	12,936,446,146	21.5	10,871,373,463	18.5	2,065,072,683	19.0
合 計	60,167,311,793	100.0	58,622,055,325	100.0	1,545,256,468	2.6

※詳細は資料第2表「一般会計財源別構成年度比較表」(P58)を参照

自主財源は、前年度と比較して 519,816,215 円(1.1%)減少し、依存財源は、2,065,072,683 円(19.0%)増加している。自主財源比率は 78.5%となり 3.0 ポイント低下している。

ウ 不納欠損額及び収入未済額

歳入における不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	59,780,681,115	56,926,858,914	2,853,822,201	5.0
調 定 額	61,464,150,126	59,558,509,134	1,905,640,992	3.2
決 算 額	60,167,311,793	58,622,055,325	1,545,256,468	2.6
予算現額に対する割合	100.6	103.0	—	—
調定額に対する割合	97.9	98.4	—	—
不 納 欠 損 額	41,779,640	72,148,291	△30,368,651	△42.1
調定額に対する割合	0.1	0.1	—	—
収 入 未 済 額	1,255,058,693	864,305,518	390,753,175	45.2
調定額に対する割合	2.0	1.5	—	—

不納欠損額は41,779,640円であり、前年度と比較して30,368,651円(42.1%)減少している。不納欠損の主なものは、市税40,771,720円である。

収入未済額は、1,255,058,693円であり、前年度と比較して390,753,175円(45.2%)増加している。収入未済の主なものは、市税482,172,486円である。

エ 科目別歳入

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	増 減
予 算 現 額	34,604,437,000	36,046,996,000	△1,442,559,000
調 定 額	35,866,521,153	38,091,686,488	△2,225,165,335
収 入 済 額	35,343,576,947	37,419,217,607	△2,075,640,660
不 納 欠 損 額	40,771,720	69,956,465	△29,184,745
収 入 未 済 額	482,172,486	602,512,416	△120,339,930
予算現額に対する 収入済額の増減額	739,139,947	1,372,221,607	△633,081,660
対 予 算 収 入 率	102.1	103.8	—
対 調 定 収 入 率	98.5	98.2	—

税目別決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税 目	27 年 度			26 年 度			対前年 度 比	
	決 算 額	対調定 収入率	構 成 比 率	決 算 額	対調定 収入率	構 成 比 率		
市 民 税	個 人	11,790,652,659	96.9	33.4	11,395,468,323	96.0	30.4	103.5
	法 人	4,527,923,811	99.8	12.8	7,409,375,892	99.8	19.8	61.1
	計	16,318,576,470	97.7	46.2	18,804,844,215	97.5	50.2	86.8
固 定 資 産 税	固定資産税	14,858,057,082	99.3	42.0	14,502,048,008	99.0	38.7	102.5
	国有資産等 所在市町村 交 付 金	21,147,100	100.0	0.1	22,743,100	100.0	0.1	93.0
	計	14,879,204,182	99.3	42.1	14,524,791,108	99.0	38.8	102.4
軽自動車税	216,174,755	96.4	0.6	210,744,255	95.4	0.6	102.6	
市たばこ税	1,210,805,910	100.0	3.4	1,229,024,238	100.0	3.3	98.5	
特別土地保有税	—	—	—	0	—	0.0	—	
都市計画税	2,718,815,630	99.3	7.7	2,649,813,791	99.0	7.1	102.6	
合 計	35,343,576,947	98.5	100.0	37,419,217,607	98.2	100.0	94.5	

収入済額は、前年度と比較して2,075,640,660円(5.5%)減少している。その主なものは、法人市民税が2,881,452,081円(38.9%)、市たばこ税が18,218,328円(1.5%)減少したことによるものである。

市税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	前 年 度 収 納 率
現年度分	35,264,940,510	35,088,524,837	192,728	176,222,945	99.5	99.5
滞納繰越分	601,580,643	255,052,110	40,578,992	305,949,541	42.4	35.9
合 計	35,866,521,153	35,343,576,947	40,771,720	482,172,486	98.5	98.2

調定額 35,866,521,153 円に対し、収入済額 35,343,576,947 円で収納率 98.5%となっている。

なお、現年度分については、収納率が 99.5%となり、前年度と同じである。

不納欠損額は 40,771,720 円であり、その主なものは、個人市民税 28,991,950 円及び固定資産税 8,218,364 円である。これは地方税法の定めに従い処理されたものである。

収入未済額は 482,172,486 円であり、その主なものは、個人市民税 346,036,905 円及び固定資産税 102,284,400 円である。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27 年度	390,000,000	396,541,006	396,541,006	6,541,006	101.7	100.0
26 年度	390,000,000	379,328,005	379,328,005	△10,671,995	97.3	100.0
増 減	0	17,213,001	17,213,001	17,213,001	—	—

収入済額は、前年度と比較して 17,213,001 円(4.5%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27年度	65,786,000	65,010,000	65,010,000	△776,000	98.8	100.0
26年度	74,000,000	76,032,000	76,032,000	2,032,000	102.7	100.0
増 減	△8,214,000	△11,022,000	△11,022,000	△2,808,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して11,022,000円(14.5%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27年度	160,000,000	205,053,000	205,053,000	45,053,000	128.2	100.0
26年度	100,000,000	239,599,000	239,599,000	139,599,000	239.6	100.0
増 減	60,000,000	△34,546,000	△34,546,000	△94,546,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して34,546,000円(14.4%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27年度	41,600,000	212,446,000	212,446,000	170,846,000	510.7	100.0
26年度	26,000,000	155,717,000	155,717,000	129,717,000	598.9	100.0
増 減	15,600,000	56,729,000	56,729,000	41,129,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して56,729,000円(36.4%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27 年 度	2,815,000,000	3,440,712,000	3,440,712,000	625,712,000	122.2	100.0
26 年 度	1,850,000,000	2,208,379,000	2,208,379,000	358,379,000	119.4	100.0
増 減	965,000,000	1,232,333,000	1,232,333,000	267,333,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して1,232,333,000円(55.8%)増加している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27 年 度	90,000,000	161,181,000	161,181,000	71,181,000	179.1	100.0
26 年 度	90,000,000	95,092,000	95,092,000	5,092,000	105.7	100.0
増 減	0	66,089,000	66,089,000	66,089,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して66,089,000円(69.5%)増加している。

第8款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27 年 度	85,000,000	91,320,000	91,320,000	6,320,000	107.4	100.0
26 年 度	75,000,000	88,222,000	88,222,000	13,222,000	117.6	100.0
増 減	10,000,000	3,098,000	3,098,000	△6,902,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して3,098,000円(3.5%)増加している。

第9款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27年度	1,000	40,684,000	40,684,000	40,683,000	…	100.0
26年度	1,000	52,291,000	52,291,000	52,290,000	…	100.0
増 減	0	△11,607,000	△11,607,000	△11,607,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して11,607,000円(22.2%)減少している。

これは、特別交付税が減少したことによるものである。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27年度	27,000,000	28,453,000	28,453,000	1,453,000	105.4	100.0
26年度	30,000,000	26,313,000	26,313,000	△3,687,000	87.7	100.0
増 減	△3,000,000	2,140,000	2,140,000	5,140,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して2,140,000円(8.1%)増加している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27年度	94,306,000	109,153,364	108,445,864	14,139,864	115.0	99.4
26年度	398,106,000	408,559,675	404,001,285	5,895,285	101.5	98.9
増 減	△303,800,000	△299,406,311	△295,555,421	8,244,579	—	—

収入済額は、前年度と比較して295,555,421円(73.2%)減少している。

その主なものは、児童福祉費負担金が減少したことによるものである。

第12款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27 年度	1,642,121,000	1,727,200,082	1,703,770,538	61,649,538	103.8	98.6
26 年度	1,275,787,000	1,359,414,769	1,340,061,322	64,274,322	105.0	98.6
増 減	366,334,000	367,785,313	363,709,216	△2,624,784	—	—

収入済額は、前年度と比較して363,709,216円(27.1%)増加している。

その主なものは、保育所使用料が増加したことによるものである。

第13款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27 年度	6,279,040,000	5,803,469,364	5,624,838,364	△654,201,636	89.6	96.9
26 年度	5,279,971,000	5,019,396,975	4,824,746,975	△455,224,025	91.4	96.1
増 減	999,069,000	784,072,389	800,091,389	△198,977,611	—	—

収入済額は、前年度と比較して800,091,389円(16.6%)増加している。

その主なものは、都市計画費及び総務管理費の国庫補助金、社会福祉費国庫負担金が増加したことによるものである。

第14款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27 年度	2,611,323,000	2,446,107,776	2,446,107,776	△165,215,224	93.7	100.0
26 年度	2,910,528,000	2,744,035,483	2,725,653,483	△184,874,517	93.6	99.3
増 減	△299,205,000	△297,927,707	△279,545,707	19,659,293	—	—

収入済額は、前年度と比較して279,545,707円(10.3%)減少している。

その主なものは、児童福祉費県補助金が増加したことによるものである。

第15款 財 産 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27 年 度	131,381,000	188,037,935	188,037,935	56,656,935	143.1	100.0
26 年 度	106,874,000	199,365,418	199,365,418	92,491,418	186.5	100.0
増 減	24,507,000	△11,327,483	△11,327,483	△35,834,483	—	—

収入済額は、前年度と比較して11,327,483円(5.7%)減少している。

その主なものは、土地売払収入が減少したことによるものである。

第16款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27 年 度	11,794,000	11,762,180	11,762,180	△31,820	99.7	100.0
26 年 度	70,641,000	70,606,082	70,606,082	△34,918	100.0	100.0
増 減	△58,847,000	△58,843,902	△58,843,902	3,098	—	—

収入済額は、前年度と比較して58,843,902円(83.3%)減少している。

第17款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27 年 度	1,188,978,000	1,187,377,339	1,187,377,339	△1,600,661	99.9	100.0
26 年 度	464,146,000	462,905,449	462,905,449	△1,240,551	99.7	100.0
増 減	724,832,000	724,471,890	724,471,890	△360,110	—	—

収入済額は、前年度と比較して724,471,890円(156.5%)増加している。

その主なものは、公共施設維持保全基金繰入金が増加したことによるものである。

第18款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
27 年度	6,391,871,115	6,391,871,324	6,391,871,324	209	100.0	100.0
26 年度	5,609,557,914	5,609,557,922	5,609,557,922	8	100.0	100.0
増 減	782,313,201	782,313,402	782,313,402	201	—	—

収入済額は、前年度と比較して782,313,402円(13.9%)増加している。

第19款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
27 年度	2,261,043,000	2,329,449,603	2,296,023,520	34,980,520	101.5	98.6
26 年度	2,129,251,000	2,272,007,868	2,244,966,777	115,715,777	105.4	98.8
増 減	131,792,000	57,441,735	51,056,743	△80,735,257	—	—

収入済額は、前年度と比較して51,056,743円(2.3%)増加している。

その主なものは、障害児施設給付費収入が増加したことによるものである。

第20款 市

債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27 年 度	890,000,000	761,800,000	224,100,000	△665,900,000	25.2	29.4
26 年 度	0	0	0	0	—	—
増 減	890,000,000	761,800,000	224,100,000	△665,900,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して224,100,000円増加している。

平成27年度は、教育債の起債を行った。

なお、平成27年度末の一般会計における市債未償還元金残高は8,144,413,759円であり、年度末における残高の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
市債未償還 元 金 残 高	18,274,350,946	16,159,915,175	12,933,168,108	9,565,112,683	8,144,413,759

(3) 歳 出

ア 歳出の概況

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

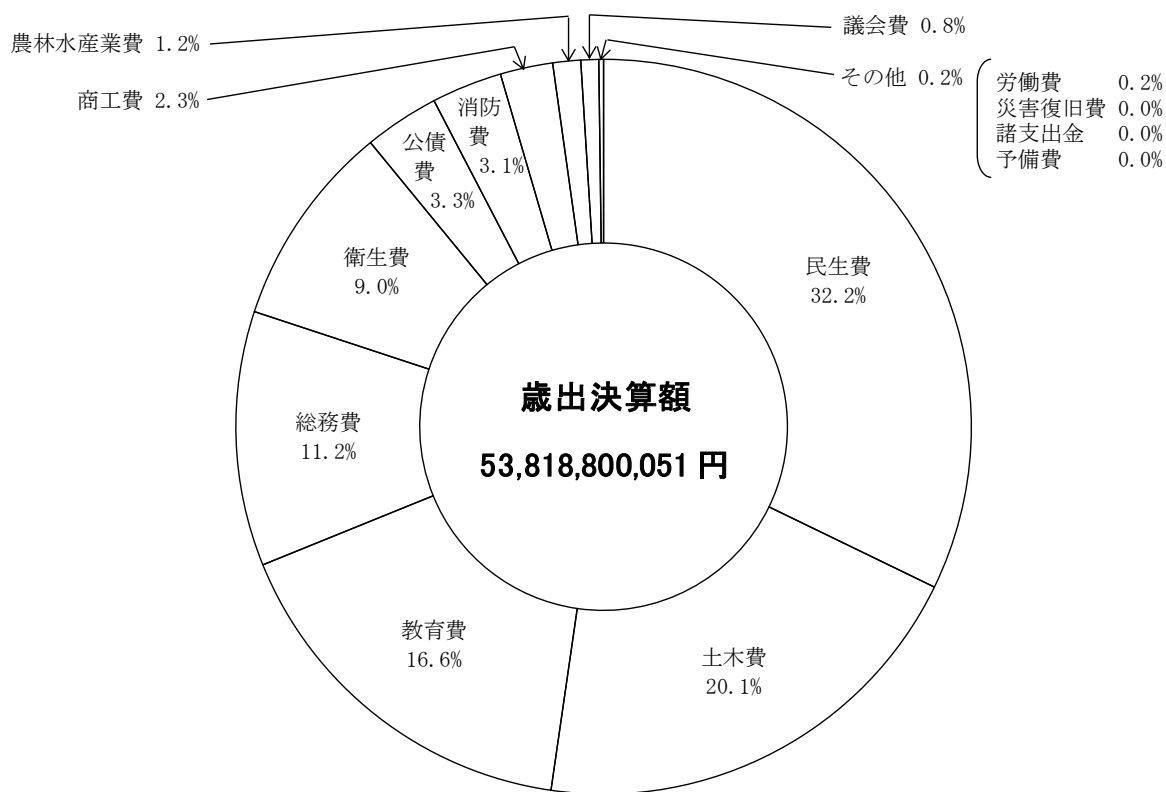
区 分	27 年 度		26 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	421,020,864	0.8	416,719,302	0.8	4,301,562	1.0
2 総 務 費	6,062,474,393	11.2	6,306,515,318	12.1	△244,040,925	△3.9
3 民 生 費	17,313,116,041	32.2	17,522,203,613	33.5	△209,087,572	△1.2
4 衛 生 費	4,840,661,676	9.0	4,937,614,875	9.5	△96,953,199	△2.0
5 労 働 費	103,631,700	0.2	103,177,632	0.2	454,068	0.4
6 農 林 水 産 業 費	657,933,280	1.2	511,889,223	1.0	146,044,057	28.5
7 商 工 費	1,243,254,059	2.3	1,201,385,086	2.3	41,868,973	3.5
8 土 木 費	10,807,961,141	20.1	8,826,666,520	16.9	1,981,294,621	22.4
9 消 防 費	1,668,345,721	3.1	1,524,935,287	2.9	143,410,434	9.4
10 教 育 費	8,917,164,309	16.6	7,329,487,264	14.0	1,587,677,045	21.7
11 災 害 復 旧 費	6,904,440	0.0	0	0.0	6,904,440	皆増
12 公 債 費	1,774,892,440	3.3	3,548,028,761	6.8	△1,773,136,321	△50.0
13 諸 支 出 金	1,439,987	0.0	1,561,120	0.0	△121,133	△7.8
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	53,818,800,051	100.0	52,230,184,001	100.0	1,588,616,050	3.0

歳出決算額は 53,818,800,051 円であり、前年度と比較して 1,588,616,050 円(3.0%)増加している。

各款の歳出決算額で、前年度と比較して増加額の大きい項目は、土木費 1,981,294,621 円及び教育費 1,587,677,045 円である。減少額の大きい項目は、公債費 1,773,136,321 円である。

歳出決算額の構成比は、民生費が最も大きく 32.2%を占め、土木費 20.1%、教育費 16.6%の順となっている。前年度と比較して土木費の構成比が 3.2 ポイント上昇しているのに対し、公債費の構成比は 3.5 ポイント低下している。

歳出の款別構成は、次図のとおりである。



イ 歳出の性質別構成

(単位：千円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
消 費 的 経 費	34,626,149	33,447,727	1,178,422	3.5
人件費	7,387,767	7,304,936	82,831	1.1
物件費	11,988,624	11,454,161	534,463	4.7
扶助費	9,767,021	10,140,764	△373,743	△3.7
投 資 的 経 費	9,178,505	7,043,226	2,135,279	30.3
そ の 他 経 費	10,014,146	11,739,231	△1,725,085	△14.7
合 計	53,818,800	52,230,184	1,588,616	3.0

※詳細は資料第4表「一般会計歳出性質別構成年度比較表」(P62)を参照

歳出を性質別に前年度と比較すると、消費的経費及び投資的経費が増加し、その他経費が減少している。増加の主なものは、普通建設事業費 2,128,375 千円(30.2%)であり、減少の主なものは、公債費 1,773,136 千円(50.0%)である。

ウ 翌年度繰越額及び不用額

歳出における翌年度繰越額及び不用額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	59,780,681,115	56,926,858,914	2,853,822,201	5.0
決 算 額	53,818,800,051	52,230,184,001	1,588,616,050	3.0
予算現額に対する割合	90.0	91.8	—	—
翌 年 度 繰 越 額	1,772,631,333	1,447,050,115	325,581,218	22.5
予算現額に対する割合	3.0	2.5	—	—
不 用 額	4,189,249,731	3,249,624,798	939,624,933	28.9
予算現額に対する割合	7.0	5.7	—	—

翌年度繰越額は1,772,631,333円であり、前年度と比較して325,581,218円(22.5%)増加している。繰越額の主なものは、教育費1,099,118,446円及び土木費541,361,887円である。

不用額は4,189,249,731円であり、前年度と比較して939,624,933円(28.9%)増加している。不用額の主なものは、民生費1,367,607,959円、教育費835,887,045円、土木費777,002,087円及び総務費551,971,607円である。

エ 科目別歳出

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年度比		
27 年 度	438,726,000	421,020,864	96.0	101.0	0	17,705,136
26 年 度	424,209,000	416,719,302	98.2	102.8	0	7,489,698
増 減	14,517,000	4,301,562	—	—	0	10,215,438

支出済額は、前年度と比較して4,301,562円(1.0%)増加している。

支出の主なものは、議員人件費事業316,941,993円である。

不用額の主なものは、議員人件費事業4,689,007円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	対前年度比		
27年度	6,696,084,000	6,062,474,393	90.5	96.1	81,638,000	551,971,607
26年度	6,775,395,000	6,306,515,318	93.1	74.7	32,358,000	436,521,682
増減	△79,311,000	△244,040,925	—	—	49,280,000	115,449,925

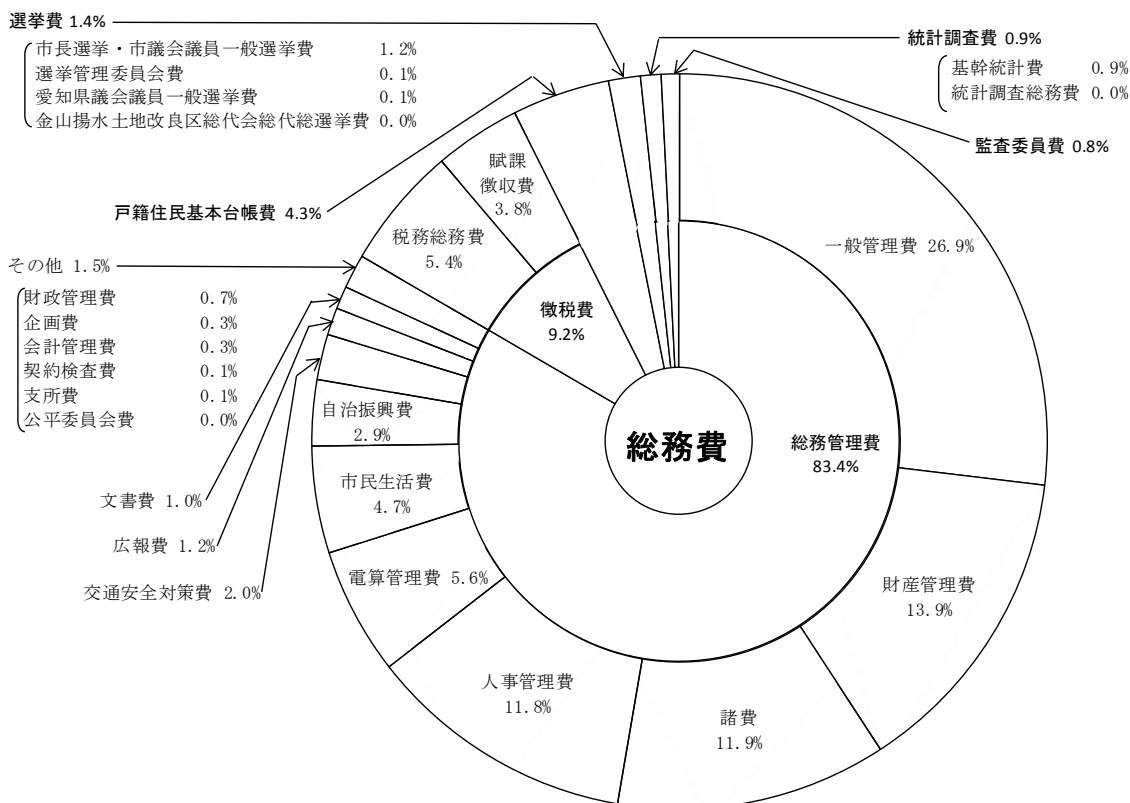
支出済額は、前年度と比較して 244,040,925 円(3.9%)減少している。

支出の主なものは、公共施設維持保全基金積立事業 750,515,760 円、市税等還付事業 673,631,686 円、庁舎管理事業 184,193,463 円、システム等管理事業 136,722,905 円及び街頭防犯カメラ設置事業 110,132,394 円である。

翌年度繰越額の主なものは、ネットワーク等管理事業 36,749,000 円及び個人番号通知・個人番号カード交付事業 34,840,000 円である。

不用額の主なものは、市税等還付事業 65,541,314 円、一般管理費の職員人件費事業 46,031,518 円、市長選挙・市議会議員一般選挙費の選挙事業 34,109,617 円及び人事管理費の職員人件費事業 30,964,174 円である。

総務費の構成は、次図のとおりである。



第3款 民 生 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
27年度	18,690,579,000	17,313,116,041	92.6	98.8	9,855,000	1,367,607,959
26年度	18,799,756,000	17,522,203,613	93.2	117.5	23,409,000	1,254,143,387
増 減	△109,177,000	△209,087,572	—	—	△13,554,000	113,464,572

支出済額は、前年度と比較して209,087,572円(1.2%)減少している。

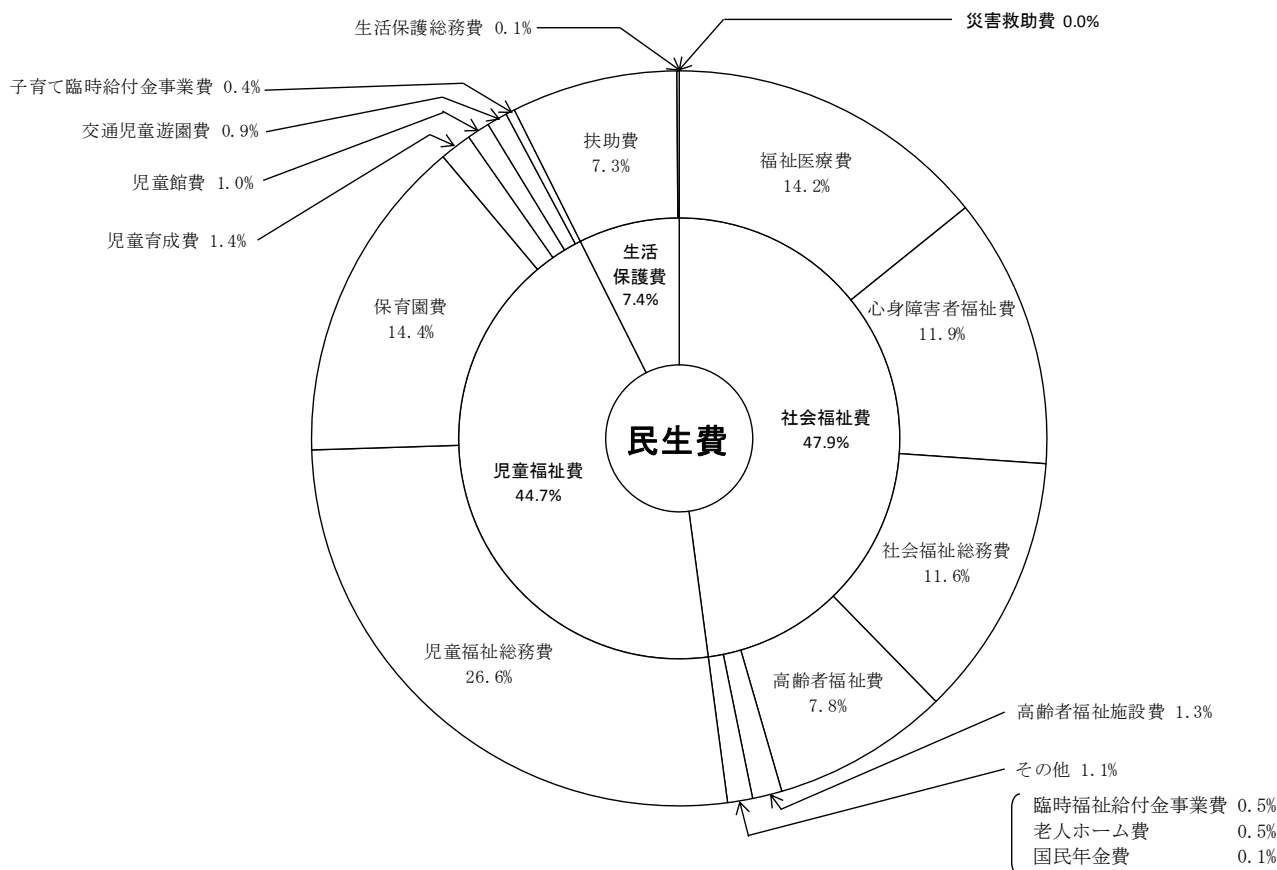
支出の主なものは、児童手当支給事業2,812,272,108円、生活保護措置事業1,269,122,785円である。

その他の事業として、介護保険会計をはじめ3会計への繰出事業2,170,366,987円である。

翌年度繰越額は、子ども・子育て支援システム導入事業9,855,000円である。

不用額の主なものは、生活保護措置事業216,165,215円及び児童手当支給事業161,575,817円である。

民生費の構成は、次図のとおりである。



第4款 衛生費

(単位：円、%)

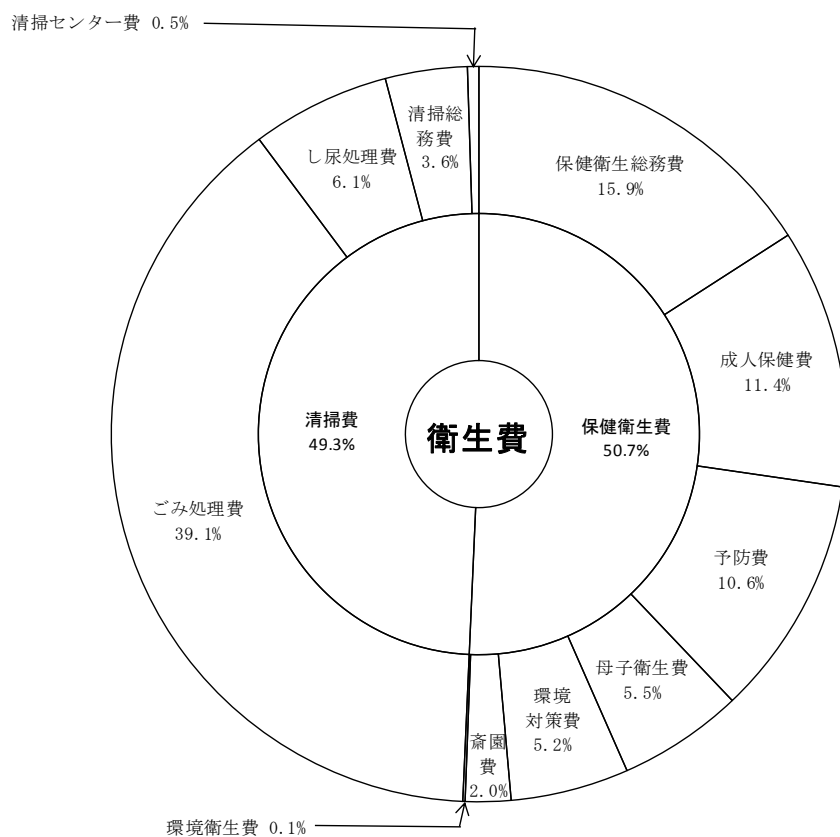
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
27年度	5,175,223,000	4,840,661,676	93.5	98.0	0	334,561,324
26年度	5,229,492,000	4,937,614,875	94.4	103.6	1,030,000	290,847,125
増 減	△54,269,000	△96,953,199	—	—	△1,030,000	43,714,199

支出済額は、前年度と比較して96,953,199円(2.0%)減少している。

支出の主なものは、刈谷知立環境組合分担事業1,133,489,000円、予防接種事業405,912,448円及びごみ収集業務事業346,739,171円である。

不用額の主なものは、予防接種事業84,004,055円及び住宅用太陽光発電システム設置費補助事業41,626,000円である。

衛生費の構成は、次図のとおりである。



第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
27年度	107,193,000	103,631,700	96.7	100.4	0	3,561,300
26年度	107,493,000	103,177,632	96.0	94.2	0	4,315,368
増 減	△300,000	454,068	—	—	0	△754,068

支出済額は、前年度と比較して454,068円(0.4%)増加している。

支出の主なものは、労働金庫預託事業100,000,000円である。

不用額の主なものは、労働者福祉助成事業3,169,900円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
27年度	757,387,000	657,933,280	86.9	128.5	40,658,000	58,795,720
26年度	558,142,000	511,889,223	91.7	111.1	6,000,000	40,252,777
増 減	199,245,000	146,044,057	—	—	34,658,000	18,542,943

支出済額は、前年度と比較して146,044,057円(28.5%)増加している。

支出の主なものは、農業用施設等補修事業80,644,474円、農業用施設整備事業73,928,640円及び県営農業用水再編対策事業52,313,838円である。

翌年度繰越額は、熊排水機場樋管改修事業40,658,000円である。

不用額の主なものは、県営農業用水再編対策事業11,613,906円である。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
27 年 度	1,375,978,000	1,243,254,059	90.4	103.5	0	132,723,941
26 年 度	1,535,526,000	1,201,385,086	78.2	108.1	142,830,000	191,310,914
増 減	△159,548,000	41,868,973	—	—	△142,830,000	△58,586,973

支出済額は、前年度と比較して41,868,973円(3.5%)増加している。

支出の主なものは、商工業振興資金貸付預託事業325,000,000円、産業振興センターの施設管理事業163,716,912円、観光協会補助事業124,003,000円、プレミアム商品券補助事業119,398,765円及び商工業者事業資金貸付預託事業110,260,000円である。

不用額の主なものは、小規模企業者設備投資促進補助事業24,366,175円、中小企業活性化事業19,198,000円及び産業振興センターの施設管理事業18,762,088円である。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
27 年 度	12,126,325,115	10,807,961,141	89.1	122.4	541,361,887	777,002,087
26 年 度	10,106,612,914	8,826,666,520	87.3	107.6	791,742,115	488,204,279
増 減	2,019,712,201	1,981,294,621	—	—	△250,380,228	288,797,808

支出済額は、前年度と比較して1,981,294,621円(22.4%)増加している。

支出の主なものは、道路橋りょう費関係事業として、道路補修事業738,968,922円、市道2-496号線他道路新設改良事業216,707,258円、横断歩道橋新設改良事業193,336,600円、橋りょう長寿命化整備事業175,754,880円及び道路管理事業123,871,770円である。

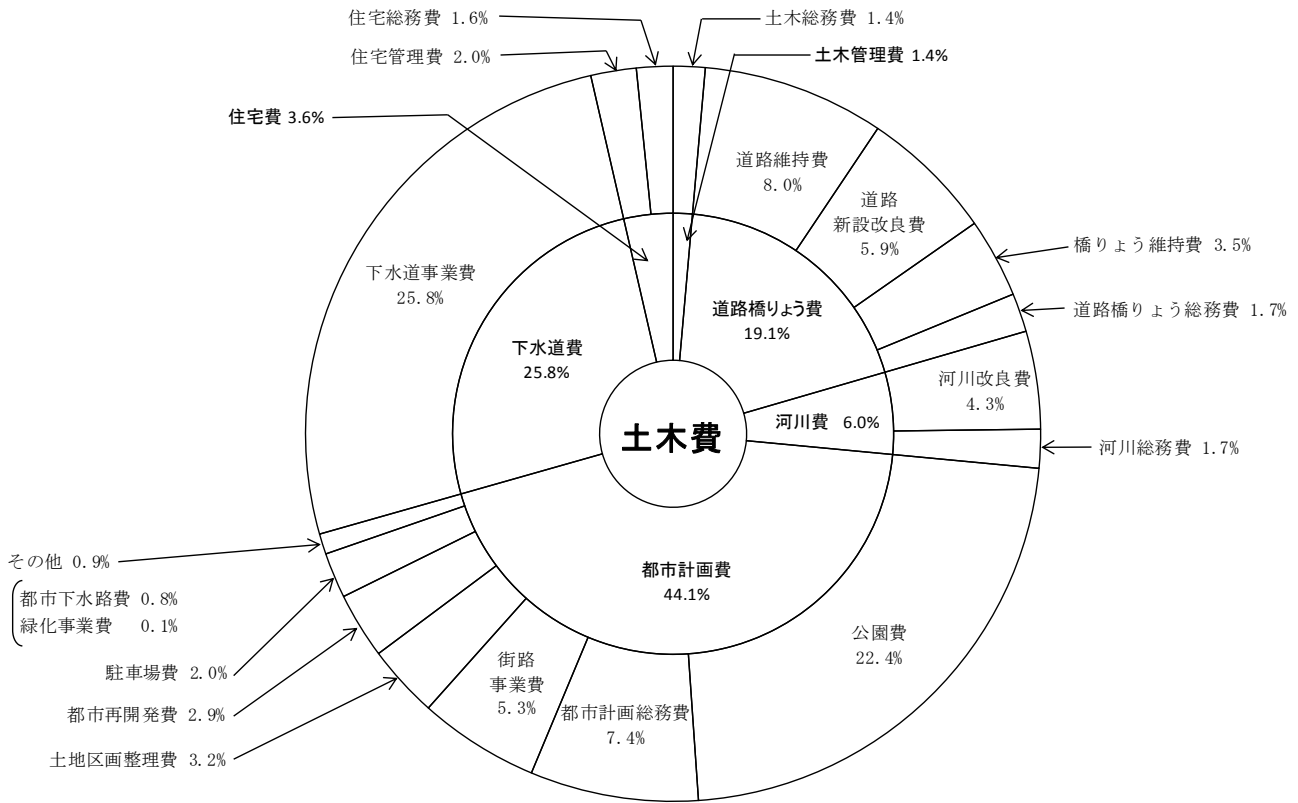
河川費関係事業として、吹戸池排水路整備事業223,190,055円及び準用河川草野川改修事業139,155,840円である。

都市計画費関係事業として、亀城公園等整備基金積立事業760,898,984円、公園管理事業380,942,469円及び公園等整備事業362,460,403円である。

その他の事業として、下水道事業会計をはじめ3会計への繰出事業3,131,230,000円である。

翌年度繰越額の主なものは、橋りょう長寿命化整備事業182,300,000円、総合運動公園駐車場再

整備事業 70,000,000 円及び市道 2-6 19 号線他道路新設改良事業 52,816,488 円である。
 不用額の主なものは、わが家の地震対策事業 125,521,907 円である。
 土木費の構成は、次図のとおりである。



第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
27年度	1,706,757,200	1,668,345,721	97.7	109.4	0	38,411,479
26年度	1,569,076,000	1,524,935,287	97.2	110.5	14,481,200	29,659,513
増 減	137,681,200	143,410,434	—	—	△14,481,200	8,751,966

支出済額は、前年度と比較して143,410,434円(9.4%)増加している。

支出の主なものは、衣浦東部広域連合分担事業1,287,903,713円、水防倉庫整備事業100,635,104円、消防団装備充実事業59,769,882円及び防災備蓄倉庫整備事業54,836,733円である。

不用額の主なものは、水防倉庫整備事業6,363,896円である。

第10款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
27年度	10,852,169,800	8,917,164,309	82.2	121.7	1,099,118,446	835,887,045
26年度	8,190,570,000	7,329,487,264	89.5	100.9	435,199,800	425,882,936
増 減	2,661,599,800	1,587,677,045	—	—	663,918,646	410,004,109

支出済額は、前年度と比較して1,587,677,045円(21.7%)増加している。

支出の主なものは、学校関係事業として、富士松中学校大規模改造事業312,208,960円、日高小学校大規模改造事業306,102,593円及び小学校の設備等改修事業213,615,684円である。

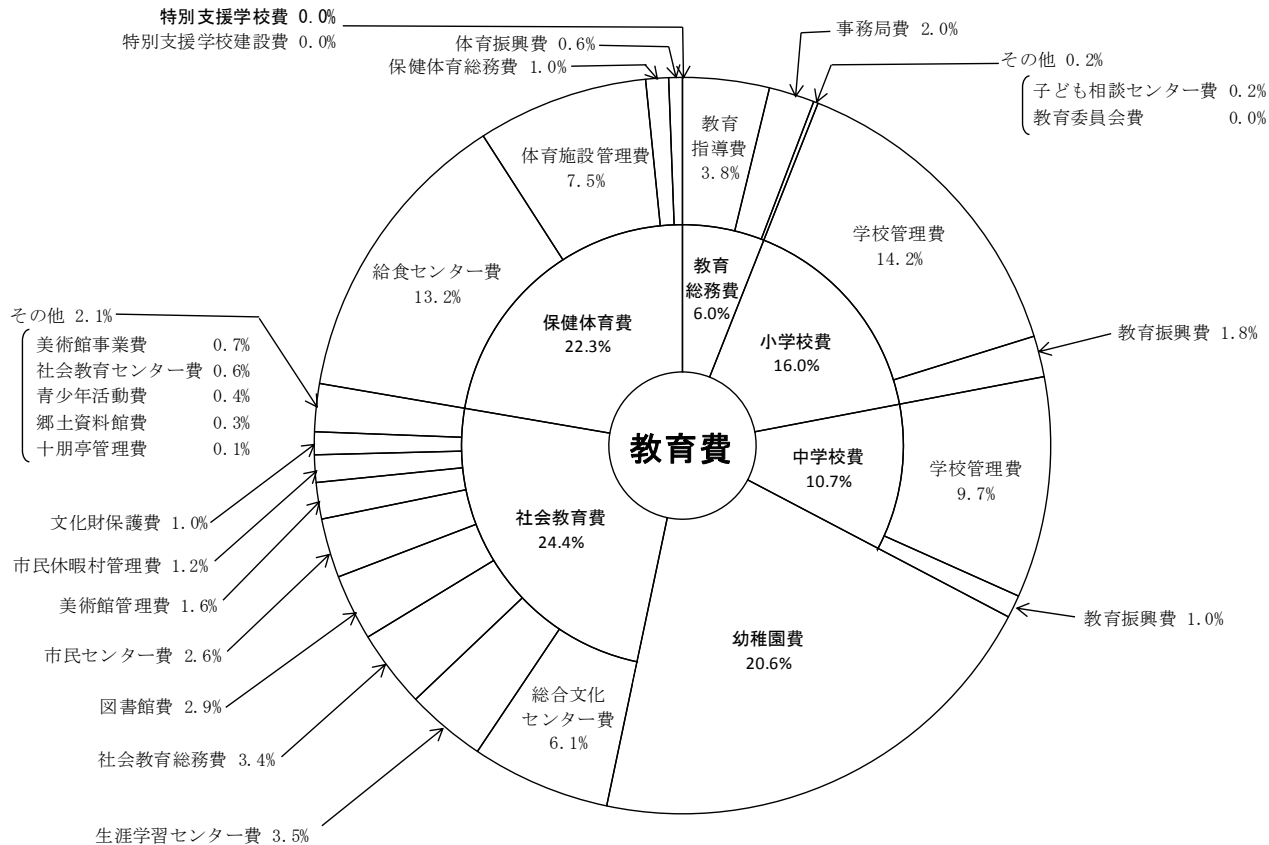
社会教育関係事業として、総合文化センターの施設管理事業489,800,293円、北部生涯学習センター施設管理事業112,236,819円及び市民休暇村の施設管理事業100,697,281円である。

保健体育関係事業として、給食調理事業842,756,147円、ウィングアリーナ刈谷等施設管理事業262,345,747円、体育館等施設管理事業154,008,775円、学校給食センターの施設管理事業120,204,228円及びウィングアリーナ刈谷等施設整備事業111,026,160円である。

翌年度繰越額の主なものは、刈谷東中学校改築事業610,000,000円、小垣江東小学校大規模改造事業171,600,000円及び歴史博物館建設事業100,660,446円である。

不用額の主なものは、富士松中学校大規模改造事業67,162,040円、幼稚園費の空調設備整備事業62,746,840円及び幼稚園費の職員人件費事業50,795,843円である。

教育費の構成は、次図のとおりである。



第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	対前年度比		
27年度	43,000,000	6,904,440	16.1	皆増	0	36,095,560
26年度	43,000,000	0	0.0	0.0	0	43,000,000
増減	0	6,904,440	—	—	0	△6,904,440

支出済額は、前年度と比較して6,904,440円増加している。

支出は、大雨で広沢池の護岸が損傷したことによる復旧工事費である。

第12款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
27年度	1,779,819,000	1,774,892,440	99.7	50.0	0	4,926,560
26年度	3,556,025,000	3,548,028,761	99.8	97.5	0	7,996,239
増 減	△1,776,206,000	△1,773,136,321	—	—	0	△3,069,679

支出済額は、前年度と比較して1,773,136,321円(50.0%)減少している。

支出は、元金の償還金1,644,798,924円及び利子の償還金130,093,516円である。目的別の主なものは、教育債560,283,386円、土木債351,614,759円及び減税補てん債259,680,084円である。

第13款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
27年度	1,440,000	1,439,987	100.0	92.2	0	13
26年度	1,562,000	1,561,120	99.9	99.2	0	880
増 減	△122,000	△121,133	—	—	0	△867

支出済額は、前年度と比較して121,133円(7.8%)減少している。

支出は、土地開発基金積立金である。

第14款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分	充 用 前 の 予 算 現 額	充 用 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	充用率	対前年 度 比		
27年度	30,000,000	0	0.0	—	0	30,000,000
26年度	30,000,000	0	0.0	—	0	30,000,000
増 減	0	0	—	—	0	0

3 特別会計

(1) 概要

特別会計の決算額を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

歳	会計別	決算額		対前年度比較	
		27年度	26年度	増減額	増減率
入	刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業会計	364,971,268	347,684,758	17,286,510	5.0
	刈谷野田北部 土地区画整理事業会計	159,394,501	141,199,348	18,195,153	12.9
	下水道事業会計	6,395,253,568	5,745,116,047	650,137,521	11.3
	国民健康保険会計	14,289,659,051	12,689,959,441	1,599,699,610	12.6
	後期高齢者医療会計	1,426,439,074	1,393,801,071	32,638,003	2.3
	介護保険会計	7,092,463,532	6,652,098,241	440,365,291	6.6
	計	29,728,180,994	26,969,858,906	2,758,322,088	10.2

歳入決算額の合計は、29,728,180,994円であり、前年度と比較して2,758,322,088円(10.2%)増加している。

(単位：円、%)

歳	会 計 別	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		27 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
	刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業会計	215,630,457	242,602,390	△26,971,933	△11.1
	刈谷野田北部 土地区画整理事業会計	20,283,399	110,193,497	△89,910,098	△81.6
	下水道事業会計	5,315,250,053	4,548,585,030	766,665,023	16.9
	国民健康保険会計	12,934,153,405	11,287,917,006	1,646,236,399	14.6
	後期高齢者医療会計	1,422,694,698	1,392,134,747	30,559,951	2.2
	介護保険会計	6,804,288,633	6,463,887,778	340,400,855	5.3
出	計	26,712,300,645	24,045,320,448	2,666,980,197	11.1

歳出決算額の合計は、26,712,300,645 円であり、前年度と比較して 2,666,980,197 円(11.1%)増加している。

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

会 計 別	形 式 収 支 (歳入歳出決算差引額)		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度	27 年 度	26 年 度
刈谷小垣江駅東部 土地区画整理 事業会計	149,340,811	105,082,368	149,340,811	105,082,368	44,258,443	79,766,725
刈谷野田北部土地 区画整理事業会計	139,111,102	31,005,851	139,111,102	31,005,851	108,105,251	△7,051,457
下水道事業会計	1,080,003,515	1,196,531,017	823,520,515	1,004,688,017	△181,167,502	175,304,832
国民健康保険会計	1,355,505,646	1,402,042,435	1,355,505,646	1,402,042,435	△46,536,789	△6,672,372
後期高齢者医療会計	3,744,376	1,666,324	3,744,376	1,666,324	2,078,052	△30,547
介護保険会計	288,174,899	188,210,463	288,174,899	188,210,463	99,964,436	86,322,955
計	3,015,880,349	2,924,538,458	2,759,397,349	2,732,695,458	26,701,891	327,640,136

(2) 会計別決算状況

各会計別の決算状況は、次のとおりである。

ア 刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計

概況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
27 年度	315,766,000	364,971,268	215,630,457	149,340,811	115.6	68.3
26 年度	329,900,000	347,684,758	242,602,390	105,082,368	105.4	73.5
増 減	△14,134,000	17,286,510	△26,971,933	44,258,443	—	—

歳入歳出差引残額 149,340,811 円を翌年度へ繰り越している。

歳入

収入済額は、前年度と比較して 17,286,510 円(5.0%)増加している。

収入の主なものは、繰入金 247,882,000 円及び繰越金 105,082,368 円である。

歳出

支出済額は、前年度と比較して 26,971,933 円(11.1%)減少している。

支出の主なものは、市債の元利償還金 127,767,504 円及び委託料 43,422,480 円である。

イ 刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計

概況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
27 年度	144,182,000	159,394,501	20,283,399	139,111,102	110.6	14.1
26 年度	124,767,000	141,199,348	110,193,497	31,005,851	113.2	88.3
増 減	19,415,000	18,195,153	△89,910,098	108,105,251	—	—

歳入歳出差引残額 139,111,102 円を翌年度へ繰り越している。

歳入

収入済額は、前年度と比較して 18,195,153 円(12.9%)増加している。

収入の主なものは、繰入金 99,919,000 円及び繰越金 31,005,851 円である。

歳出

支出済額は、前年度と比較して 89,910,098 円(81.6%)減少している。

支出の主なものは、職員人件費 13,587,740 円及び物件移転等補償費 3,145,496 円である。

ウ 下水道事業特別会計

概況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
27 年度	6,192,614,000	6,395,253,568	5,315,250,053	1,080,003,515	103.3	85.8
26 年度	5,219,458,000	5,745,116,047	4,548,585,030	1,196,531,017	110.1	87.1
増 減	973,156,000	650,137,521	766,665,023	△116,527,502	—	—

歳入歳出差引残額 1,080,003,515 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

収入済額は、前年度と比較して 650,137,521 円(11.3%)増加している。

収入の主なものは、繰入金 2,783,429,000 円、使用料及び手数料 1,339,458,736 円、繰越金 1,196,531,017 円、国庫支出金 549,540,300 円及び市債 491,500,000 円である。

歳 出

支出済額は、前年度と比較して 766,665,023 円(16.9%)増加している。

支出の主なものは、工事請負費 1,879,746,400 円、市債の元利償還金等 1,814,616,122 円、負担金、補助及び交付金 840,000,800 円及び委託料 337,665,608 円である。

エ 国民健康保険特別会計

概況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
27年度	13,689,755,000	14,289,659,051	12,934,153,405	1,355,505,646	104.4	94.5
26年度	11,734,756,000	12,689,959,441	11,287,917,006	1,402,042,435	108.1	96.2
増 減	1,954,999,000	1,599,699,610	1,646,236,399	△46,536,789	—	—

歳入歳出差引残額 1,355,505,646 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

収入済額は、前年度と比較して 1,599,699,610 円(12.6%)増加している。

収入の主なものは、国民健康保険税 3,061,366,098 円、前期高齢者交付金 2,942,692,266 円、共同事業交付金 2,600,037,453 円、国庫支出金 2,106,706,285 円及び繰越金 1,402,042,435 円である。

なお、国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現年度分	2,990,243,100	2,789,363,929	31,800	200,847,371	93.3	93.4
滞納繰越分	835,888,197	272,002,169	54,982,067	508,903,961	32.5	28.1
合 計	3,826,131,297	3,061,366,098	55,013,867	709,751,332	80.0	77.5

調定額 3,826,131,297 円に対し、収入済額は 3,061,366,098 円で収納率は 80.0%となっており、前年度と比較して 2.5 ポイント上昇している。

歳 出

支出済額は、前年度と比較して 1,646,236,399 円(14.6%)増加している。

支出の主なものは、保険給付費 7,644,716,883 円、共同事業拠出金 2,723,421,696 円及び後期高齢者支援金等 1,609,997,161 円である。

保険給付費は、前年度と比較して 102,954,115 円(1.4%)増加し、保険給付費が歳出総額に占める割合は 59.1%である。

オ 後期高齢者医療特別会計

概 況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
27 年度	1,493,055,000	1,426,439,074	1,422,694,698	3,744,376	95.5	95.3
26 年度	1,444,149,000	1,393,801,071	1,392,134,747	1,666,324	96.5	96.4
増 減	48,906,000	32,638,003	30,559,951	2,078,052	—	—

歳入歳出差引残額 3,744,376 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

収入済額は、前年度と比較して 32,638,003 円(2.3%)増加している。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,265,878,650 円及び繰入金 157,734,000 円である。

歳 出

支出済額は、前年度と比較して 30,559,951 円(2.2%)増加している。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,417,272,549 円である。

カ 介護保険特別会計

概況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
27 年度	7,146,708,000	7,092,463,532	6,804,288,633	288,174,899	99.2	95.2
26 年度	6,737,222,000	6,652,098,241	6,463,887,778	188,210,463	98.7	95.9
増 減	409,486,000	440,365,291	340,400,855	99,964,436	—	—

歳入歳出差引残額 288,174,899 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

収入済額は、前年度と比較して 440,365,291 円(6.6%)増加している。

収入の主なものは、保険料 1,828,067,901 円、支払基金交付金 1,761,979,214 円、国庫支出金 1,272,508,265 円及び繰入金 1,073,292,000 円である。

歳 出

支出済額は、前年度と比較して 340,400,855 円(5.3%)増加している。

支出の主なものは、保険給付費 6,219,382,579 円である。

保険給付費は、前年度と比較して 197,408,044 円(3.3%)増加し、保険給付費が歳出総額に占める割合は 91.4%である。

4 市 債

(1) 未償還残高

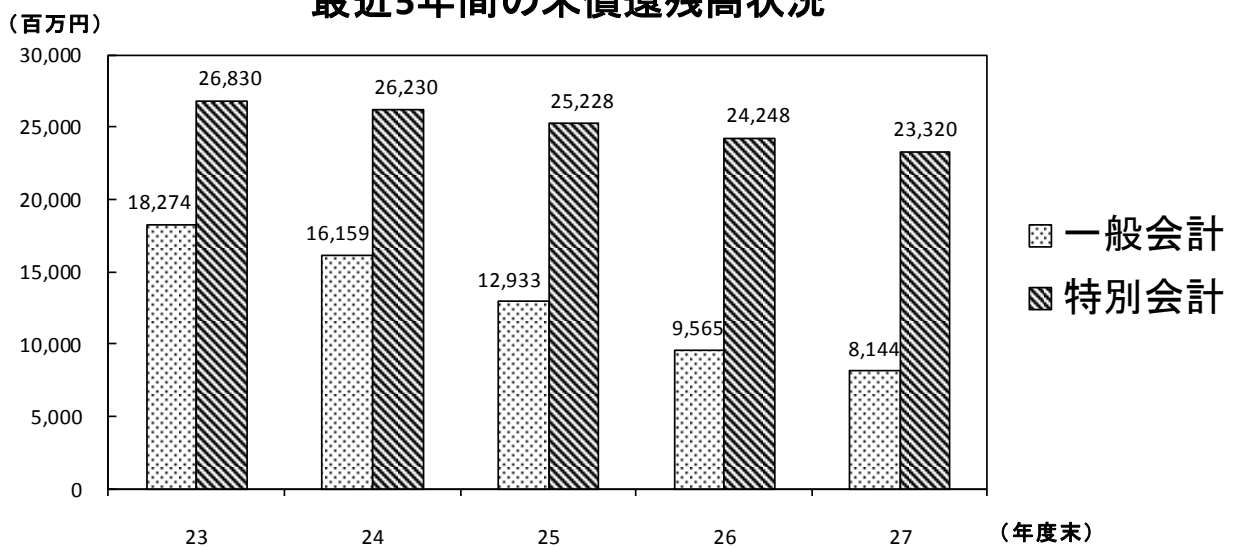
(単位：円)

区 分	26 年度末	27 年 度 中			27 年度末
		起債額	元金償還額	差引額	
一 般 会 計	9,565,112,683	224,100,000	1,644,798,924	△1,420,698,924	8,144,413,759
特 別 会 計	24,248,181,274	491,500,000	1,418,888,945	△927,388,945	23,320,792,329
下水道事業	23,792,556,155	491,500,000	1,298,310,315	△806,810,315	22,985,745,840
合 計	33,813,293,957	715,600,000	3,063,687,869	△2,348,087,869	31,465,206,088

一般会計及び特別会計における市債は、起債額 715,600,000 円、元金償還額 3,063,687,869 円であり、平成 27 年度末の未償還残高は 31,465,206,088 円となり、前年度と比較して 2,348,087,869 円(6.9%)減少している。

年度末における未償還残高の推移は、次図のとおりである。

最近5年間の未償還残高状況



(2) 公債費（一般会計及び特別会計）

(単位：円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
元 金 償 還 額	3,063,687,869	4,748,220,610	△1,684,532,741	△35.5
利 子 支 払 額	652,259,242	735,593,508	△83,334,266	△11.3
合 計	3,715,947,111	5,483,814,118	△1,767,867,007	△32.2

一般会計及び特別会計における公債費は 3,715,947,111 円で、前年度と比較して 1,767,867,007 円(32.2%)減少している。

5 財政指標

区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
財政力指数(単年度)	1.12	1.08	1.24	1.29	1.41
経常収支比率	77.6%	77.7%	74.8%	72.8%	75.8%
公債費比率	3.5%	3.0%	2.3%	1.4%	0.7%

(1) 財政力指数

$$\left(\text{算定方法：} \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right)$$

財政力指数は、市の財政力を示す指標で、この指数が1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

平成27年度の財政力指数は1.41で、前年度と比較して0.12ポイント上昇した。

(2) 経常収支比率

$$\left(\text{算定方法：} \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源}) + (\text{減収補てん債特例分発行額}) + (\text{臨時財政対策債発行額})} \times 100 \right)$$

経常収支比率は、経常経費に充当された経常一般財源の割合で、財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、この比率が低いほど財政構造の弾力性が高く70%から80%が標準であるとされている。

平成27年度の経常収支比率は75.8%で、前年度と比較して3.0ポイント上昇した。

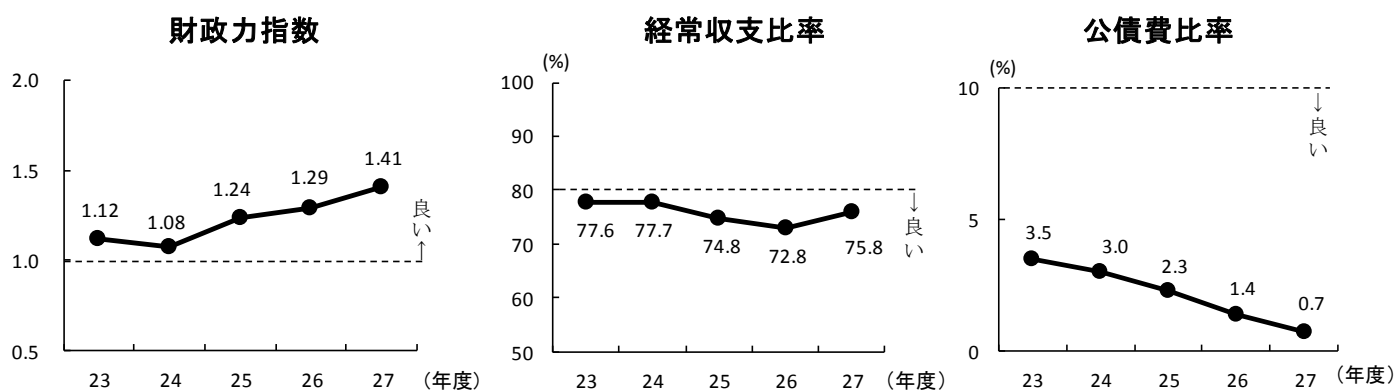
(3) 公債費比率

$$\left(\text{算定方法：} \frac{(\text{地方債元利償還金充当一般財源}) - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額})} \times 100 \right)$$

公債費比率は、地方債の元利償還に充当された経費の財源負担状況を表すもので、この比率は低い方が望ましく、財政構造の健全性を維持できる比率は通常10%程度であるとされている。

平成27年度の公債費比率は0.7%で、前年度と比較して0.7ポイント低下した。

以上、3指標とも財政運営上においては良好と判断される水準にある。



6 財産に関する調書

(1) 財産状況

財産の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区	分	単位	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
公有財産	土地	㎡	3,341,853.80	19,454.28	3,361,308.08
	建物	㎡	551,056.52	3,334.68	554,391.20
	物権	千円	15,000	0	15,000
	有価証券	千円	25,520	△7	25,513
	出資による権利	千円	9,149,386	△85	9,149,301
物品	点	860	27	887	
債権	千円	2,903	△74	2,829	
基金	円	20,960,249,464	508,588,595	21,468,838,059	

ア 公有財産

土地の増加は、岩ヶ池公園及び洲原公園用地の取得などによるものである。

建物の増加は、さくら保育園の建設などによるものである。

イ 物品

物品の増加は、消防用機器類の購入などによるものである。

ウ 債権

債権の減少は、災害援護資金貸付金の減少によるものである。

エ 基金

基金は、前年度末と比較して508,588,595円増加し、平成27年度末現在高は21,468,838,059円となった。

各基金の状況は、次のとおりである。

基 金

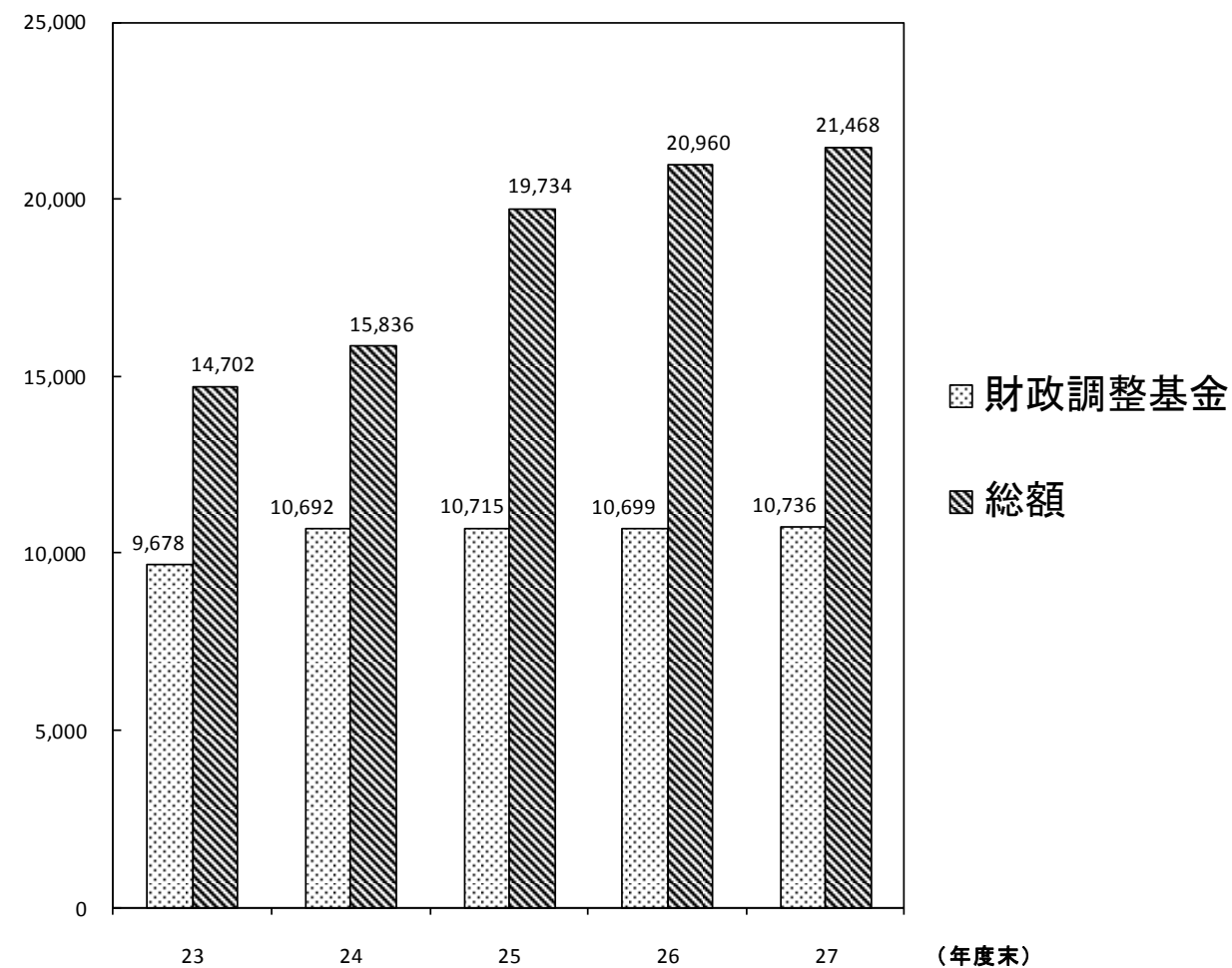
区 分	26 年度末現在高	27 年度中増減高	27 年度末現在高
財政調整基金	円 10,699,741,694	円 37,013,878	円 10,736,755,572
土地開発基金	445,154,966	1,439,987	446,594,953
国際交流振興基金	226,141,110	0	226,141,110
美術品等購入基金	絵画(128点) 36,116,000 554,493,895	絵画(49点) 67,732,000 △65,933,766	絵画(177点) 103,848,000 488,560,129
地域福祉基金	274,783,089	0	274,783,089
一般廃棄物処理施設等整備基金	0	0	0
国民健康保険基金	267,024,690	981,561	268,006,251
介護保険基金	52,076,238	94,849,233	146,925,471
緑化推進基金	321,074,323	△220,552	320,853,771
亀城公園等整備基金	2,541,018,427	760,898,984	3,301,917,411
市民活動支援基金	15,627,685	311,510	15,939,195
公共施設維持保全基金	5,516,997,347	△388,484,240	5,128,513,107
一般旅券収入印紙購入基金	印紙(1,273枚) 7,328,000 2,672,000	印紙(△154枚) △1,025,000 1,025,000	印紙(1,119枚) 6,303,000 3,697,000
合 計	20,960,249,464	508,588,595	21,468,838,059

※合計金額には、美術品等購入基金中、絵画の増減金額及び一般旅券収入印紙購入基金中、収入印紙の増減金額を含む。

基金残高の推移は、次図のとおりである。

最近5年間の基金残高状況

(百万円)



基金運用狀況

平成 27 年度刈谷市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 27 年度基金運用状況

第 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 1 日から平成 28 年 7 月 26 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された基金運用状況報告書について、関係諸帳簿、証書類等と照合し、計数の正確性を確認するとともに、設置の目的に即して適正かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第 4 審査の結果

各基金の運用状況は、目的に即して運用されており、経理状況及び現金の保管は適正に行われ、かつ、計数、諸帳簿は正確であると認められた。

第 5 審査の概要

基金の運用状況は次表のとおりである。

区 分	26 年度末現在高	27 年 度		27 年度末現在高
		増 加	減 少	
土 地 開 発 基 金	円 土地 0 (0 m ²)	円 土地 0 (0 m ²)	円 土地 0 (0 m ²)	円 土地 0 (0 m ²)
	現金 445,154,966	現金 1,439,987	現金 0	現金 446,594,953
美 術 品 等 基 金 購 入 基 金	絵画 36,116,000 (128 点)	絵画 67,732,000 (49 点)	絵画 0 (0 点)	絵画 103,848,000 (177 点)
	現金 554,493,895	現金 1,798,234	現金 67,732,000	現金 488,560,129
一 般 旅 券 収 入 印 紙 購 入 基 金	印紙 7,328,000 (1,273 枚)	印紙 50,950,000 (8,410 枚)	印紙 51,975,000 (8,564 枚)	印紙 6,303,000 (1,119 枚)
	現金 2,672,000	現金 52,100,000	現金 51,075,000	現金 3,697,000

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

年度内における基金の運用状況は、運用利子 1,439,987 円の積立である。

(2) 美術品等購入基金

この基金は、美術品等の取得を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

年度内における基金の運用状況は、絵画の購入及び運用利子 1,798,234 円の積立である。

(3) 一般旅券収入印紙購入基金

この基金は、一般旅券発給業務に係る収入印紙の売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

年度内における基金の運用状況は、収入印紙の購入及び売りさばきである。

以上が平成27年度における一般会計・特別会計の歳入歳出決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

1 総括

平成27年度の決算内容は、一般会計・特別会計の総額で歳入は898億9,549万2千円、歳出は805億3,110万円となり、前年度と比較して歳入は43億357万8千円(5.0%)、歳出は42億5,559万6千円(5.6%)それぞれ増加した。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計52億9,221万1千円、特別会計27億5,939万7千円の黒字となった。

財政状況を財政指標で見ると、財政力指数は1.41で前年度と比較して0.12ポイント上昇した。経常収支比率は75.8%で前年度と比較して3.0ポイント上昇し、公債費比率は0.7%で前年度と比較して0.7ポイント低下した。

数値が1を超えるほど財源に余裕があるとされている財政力指数は、平成20年度以降低下し続けていたが、平成25年度より上昇に転じ、当年度も引き続き上昇している。数値が低い方が財政構造の弾力性が高いとされている経常収支比率は上昇しているが、良好とされる80%以下である。また、低い方が望ましいとされる公債費比率については低下している。これらのことから、財政構造の健全性は良好な水準にあるものと判断された。

2 一般会計

(1) 歳入について

一般会計の歳入決算額は601億6,731万1千円で、前年度と比較して15億4,525万6千円(2.6%)増加した。増加した主な科目は、地方消費税交付金である。

市税は、個人市民税が117億9,065万2千円、法人市民税が45億2,792万3千円、固定資産税が148億7,920万4千円で、市税全体としては353億4,357万6千円の決算額となり、前年度と比較して20億7,564万円(5.5%)減少した。これは主に法人市民税が28億8,145万2千円(38.9%)減少したことによるものである。

歳入の財源別構成では、市税をはじめとする自主財源は472億3,086万5千円で前年度と比較して1.1%減少し、依存財源は129億3,644万6千円で前年度と比較して19.0%増加した。この結果、自主財源比率は78.5%となり前年度と比較して3.0ポイント低下したが、この自主財源比率は引き続き高い水準を保っており、良好な財政体質を維持していると判断された。

(2) 歳出について

一般会計の歳出決算額は538億1,880万円で、前年度と比較して15億8,861万6千円(3.0%)増加した。その主な要因は、さくら保育園園舎移転新築事業や亀城公園等整備基金積立事業によるものである。

歳出決算を性質別に前年度と比較すると、消費的経費である人件費が8,283万1千円(1.1%)、物件費が5億3,446万3千円(4.7%)増加し、扶助費が3億7,374万3千円(3.7%)減少している。投資的経費である普通建設事業費が21億2,837万5千円(30.2%)増加し、その他経費の繰出金が2億3,234万7千円(3.9%)増加し、公債費が17億7,313万6千円(50.0%)減少した。

また、将来にわたり多額の経費を必要とする公共施設の維持保全については、他事業への影響が無いよう、基金を活用するなど、公共施設維持保全計画に基づき、適正に執行されたい。

3 特別会計

特別会計決算については、6会計の合計で歳入は297億2,818万円で、歳出は267億1,230万円で、前年度と比較して歳入は27億5,832万2千円(10.2%)、歳出は26億6,698万円(11.1%)それぞれ増加した。これは、下水道事業会計、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計及び介護保険会計の歳入歳出額の増加によるものである。

なお、一般会計からの繰入金総額は53億159万6千円で、前年度と比較して1億9,589万1千円(3.8%)増加した。

いずれの特別会計も、設置趣旨に沿った運営が適正に行われていると認められた。

4 むすび

以上のように、平成27年度の決算状況は財政指標面からも良好なものと判断された。

今後の財政状況であるが、歳入については、国の金融・経済政策や輸出環境の改善などにより、本市の基幹産業である自動車関連産業の業績は維持されているが、法人市民税の一部国税化などにより、歳入の根幹をなす市税収入は、減少することが考えられる。

平成29年4月に予定されていた消費税率引上げの再延長や法人実効税率のさらなる引下げ、また、イギリスのEU離脱による日本企業、とりわけ自動車関連産業への影響が懸念されるなど、不透明な状況が続き楽観視することはできない。

そして、国県補助事業については、国や県の予算編成や補助制度の動向にも留意し、積極的に補助金等の確保に努められたい。

一方、歳出においては、老朽化した第一学校給食センターの移転や、特別支援学校の建設並びに小垣江東小学校大規模改造など、多額の費用を必要とする事業も控えている。

また、平成28年4月に発生した熊本地震では、観測史上初めてとなる一連の地震において2回の震度7が観測され、甚大な被害となった。東日本大震災に続き、未曾有の地震発生を受け、本市においても、南海トラフ地震の発生に備え、防災・減災に対する対策は急務である。

次に、国が税制改正と一体化させて進めている社会保障制度改革の推進により、少子化対策や医療・介護などの分野で法改正や新制度が順次施行されることとなる。少子高齢社会においては、社会保障関連経費が今後も増加することは避けられないが、消費税率引上げの再延期により、社会保障制度への影響が懸念されることから、国の社会保障制度改革の動向を注視していく必要がある。

このように歳入については、なお不透明な要因がある中、歳出においては、将来を担う子どもへの教育に関する事業や市民の安心・安全に関する先送りできない事業に対する支出、また、社会保障関連経費の増加が見込まれるため、事業の予算化・実施に当たっては情報収集、分析能力を高め、事業の必要性を十分に検討した上で、計画的、効率的かつ効果的な行政経営に努め、今後も健全財政を維持していただきたい。また、当年度は前年度と比較し、不用額が多くなっていることから、より厳密な予算編成に心がけ、効率的な事業実施に努めていただきたい。

平成28年3月に刈谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略が策定され、出生率の向上や定住人口の獲得に向け、出産や子育てのしやすい環境の整備・向上を目指し、今後、様々な取り組みが実施されることとなる。基本方針である「若い世代が生涯の居住地として選択し、将来に明るい希望を抱くことができるまち」の実現に向けて、刈谷市の魅力を効果的に発信し、人を呼び込む個性豊かで魅力的な施策の展開に努められたい。

最後に、本市においては、平成28年7月に総人口が15万人に達したところであり、今後も、このまちに住みたい、住み続けたい、住んで良かったと感じていただけるまちを目指し、将来都市像である「人が輝く 安心快適な産業文化都市」の実現に向けて自立性を十分に発揮し、本市がより一層発展することを期待するものである。

一般会計・特別会計決算審査資料

目 次

第1表	歳入歳出総括表	5 6
第2表	一般会計財源別構成年度比較表	5 8
第3表	一般会計歳入款別一覧表	6 0
第4表	一般会計歳出性質別構成年度比較表	6 2
第5表	一般会計歳出款別一覧表	6 4
第6表	一般会計歳出款別節別決算額集計表	6 6
第7表	特別会計歳入款別一覧表	7 0
第8表	特別会計歳出款別一覧表	7 4
第9表	特別会計歳出節別決算額集計表	7 8

第1表 歳入歳出総括表

会計別		区分	歳		入
			総額	重複計算控除額	差引純歳入額
			A	B	C = A - B
一般		会計	60,167,311,793	47,480,787	60,119,831,006
特別 会計	刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業会計		364,971,268	247,882,000	117,089,268
	刈谷野田北部 土地区画整理事業会計		159,394,501	99,919,000	59,475,501
	下水道事業会計		6,395,253,568	2,783,429,000	3,611,824,568
	国民健康保険会計		14,289,659,051	939,340,987	13,350,318,064
	後期高齢者医療会計		1,426,439,074	157,734,000	1,268,705,074
	介護保険会計		7,092,463,532	1,073,292,000	6,019,171,532
	小計		29,728,180,994	5,301,596,987	24,426,584,007
合計			89,895,492,787	5,349,077,774	84,546,415,013

(注1) 重複計算控除額(B)、(E)は、歳入にあつては他会計からの繰入金、歳出にあつて

(注2) 差引過不足の総計額(G)は、形式収支の額に一致する。

(単位：円)

歳		出		差 引 過 不 足	
総 額 D	重複計算控除額 E	差引純歳出額 F = D - E	総 計 額 G = A - D	純 計 額 H = C - F	
53,818,800,051	5,301,596,987	48,517,203,064	6,348,511,742	11,602,627,942	
215,630,457	0	215,630,457	149,340,811	△98,541,189	
20,283,399	0	20,283,399	139,111,102	39,192,102	
5,315,250,053	0	5,315,250,053	1,080,003,515	△1,703,425,485	
12,934,153,405	0	12,934,153,405	1,355,505,646	416,164,659	
1,422,694,698	416,574	1,422,278,124	3,744,376	△153,573,050	
6,804,288,633	47,064,213	6,757,224,420	288,174,899	△738,052,888	
26,712,300,645	47,480,787	26,664,819,858	3,015,880,349	△2,238,235,851	
80,531,100,696	5,349,077,774	75,182,022,922	9,364,392,091	9,364,392,091	

は他会計への繰出金を計上した。

第2表 一般会計財源別構成年度比較表

財源別		区分	27年度	
			金額	構成比率
自主財源		市 税	35,343,576,947	58.8
		分担金及び負担金	108,445,864	0.2
		使用料及び手数料	1,703,770,538	2.8
		財産収入	188,037,935	0.3
		寄附金	11,762,180	0.0
		繰入金	1,187,377,339	2.0
		繰越金	6,391,871,324	10.6
		諸収入	2,296,023,520	3.8
		計	47,230,865,647	78.5
依存財源		地方譲与税	396,541,006	0.7
		利子割交付金	65,010,000	0.1
		配当割交付金	205,053,000	0.3
		株式等譲渡所得割交付金	212,446,000	0.4
		地方消費税交付金	3,440,712,000	5.7
		自動車取得税交付金	161,181,000	0.3
		地方特例交付金	91,320,000	0.1
		地方交付税	40,684,000	0.1
		交通安全対策特別交付金	28,453,000	0.0
		国庫支出金	5,624,838,364	9.3
		県支出金	2,446,107,776	4.1
		市債	224,100,000	0.4
	計	12,936,446,146	21.5	
合 計			60,167,311,793	100.0

(単位：円、%)

26 年 度		対 前 年 度 比
金 額	構 成 比 率	
37,419,217,607	63.8	94.5
404,001,285	0.7	26.8
1,340,061,322	2.3	127.1
199,365,418	0.4	94.3
70,606,082	0.1	16.7
462,905,449	0.8	256.5
5,609,557,922	9.6	113.9
2,244,966,777	3.8	102.3
47,750,681,862	81.5	98.9
379,328,005	0.6	104.5
76,032,000	0.1	85.5
239,599,000	0.4	85.6
155,717,000	0.3	136.4
2,208,379,000	3.8	155.8
95,092,000	0.2	169.5
88,222,000	0.2	103.5
52,291,000	0.1	77.8
26,313,000	0.0	108.1
4,824,746,975	8.2	116.6
2,725,653,483	4.6	89.7
0	0.0	皆増
10,871,373,463	18.5	119.0
58,622,055,325	100.0	102.6

第3表 一般会計歳入款別一覧表

会 計	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	27 年 度	
						金 額	構 成 比 率
一 般	1 市 税	34,604,437,000	57.9	35,866,521,153	58.4	35,343,576,947	58.8
	2 地方譲与税	390,000,000	0.7	396,541,006	0.6	396,541,006	0.7
	3 利子割交付金	65,786,000	0.1	65,010,000	0.1	65,010,000	0.1
	4 配当割交付金	160,000,000	0.3	205,053,000	0.3	205,053,000	0.3
	5 株式等譲渡 所得割交付金	41,600,000	0.1	212,446,000	0.3	212,446,000	0.4
	6 地方消費税 交 付 金	2,815,000,000	4.7	3,440,712,000	5.6	3,440,712,000	5.7
	7 自動車取得税 交 付 金	90,000,000	0.1	161,181,000	0.3	161,181,000	0.3
	8 地 方 特 例 交 付 金	85,000,000	0.1	91,320,000	0.2	91,320,000	0.1
	9 地方交付税	1,000	0.0	40,684,000	0.1	40,684,000	0.1
	10 交通安全対策 特別交付金	27,000,000	0.0	28,453,000	0.1	28,453,000	0.0
会 計	11 分担金及び 負 担 金	94,306,000	0.2	109,153,364	0.2	108,445,864	0.2
	12 使用料及び 手 数 料	1,642,121,000	2.7	1,727,200,082	2.8	1,703,770,538	2.8
	13 国庫支出金	6,279,040,000	10.5	5,803,469,364	9.4	5,624,838,364	9.3
	14 県 支 出 金	2,611,323,000	4.4	2,446,107,776	4.0	2,446,107,776	4.1
	15 財 産 収 入	131,381,000	0.2	188,037,935	0.3	188,037,935	0.3
	16 寄 附 金	11,794,000	0.0	11,762,180	0.0	11,762,180	0.0
	17 繰 入 金	1,188,978,000	2.0	1,187,377,339	1.9	1,187,377,339	2.0
	18 繰 越 金	6,391,871,115	10.7	6,391,871,324	10.4	6,391,871,324	10.6
	19 諸 収 入	2,261,043,000	3.8	2,329,449,603	3.8	2,296,023,520	3.8
	20 市 債	890,000,000	1.5	761,800,000	1.2	224,100,000	0.4
	計	59,780,681,115	100.0	61,464,150,126	100.0	60,167,311,793	100.0

(単位：円、%)

入		済					額		不納欠損額	収入未済額
26年度		対前年度比	予算現額に対する割合		調定額に対する割合					
金額	構成比率		27年度	26年度	27年度	26年度				
			37,419,217,607	63.8	94.5	102.1	103.8	98.5	98.2	40,771,720
379,328,005	0.6	104.5	101.7	97.3	100.0	100.0	0	0		
76,032,000	0.1	85.5	98.8	102.7	100.0	100.0	0	0		
239,599,000	0.4	85.6	128.2	239.6	100.0	100.0	0	0		
155,717,000	0.3	136.4	510.7	598.9	100.0	100.0	0	0		
2,208,379,000	3.8	155.8	122.2	119.4	100.0	100.0	0	0		
95,092,000	0.2	169.5	179.1	105.7	100.0	100.0	0	0		
88,222,000	0.2	103.5	107.4	117.6	100.0	100.0	0	0		
52,291,000	0.1	77.8	…	…	100.0	100.0	0	0		
26,313,000	0.0	108.1	105.4	87.7	100.0	100.0	0	0		
404,001,285	0.7	26.8	115.0	101.5	99.4	98.9	142,600	564,900		
1,340,061,322	2.3	127.1	103.8	105.0	98.6	98.6	865,320	22,564,224		
4,824,746,975	8.2	116.6	89.6	91.4	96.9	96.1	0	178,631,000		
2,725,653,483	4.7	89.7	93.7	93.6	100.0	99.3	0	0		
199,365,418	0.3	94.3	143.1	186.5	100.0	100.0	0	0		
70,606,082	0.1	16.7	99.7	100.0	100.0	100.0	0	0		
462,905,449	0.8	256.5	99.9	99.7	100.0	100.0	0	0		
5,609,557,922	9.6	113.9	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0		
2,244,966,777	3.8	102.3	101.5	105.4	98.6	98.8	0	33,426,083		
0	0.0	皆増	25.2	—	29.4	—	0	537,700,000		
58,622,055,325	100.0	102.6	100.6	103.0	97.9	98.4	41,779,640	1,255,058,693		

第4表 一般会計歳出性質別構成年度比較表

性質別		区分	27年度	
			金額	構成比率
消費的 経費	人件費		7,387,767	13.7
	物件費		11,988,624	22.3
	維持補修費		782,913	1.5
	扶助費		9,767,021	18.1
	補助費等		4,699,824	8.7
	計		34,626,149	64.3
投資的 経費	普通建設事業費		9,171,601	17.1
	災害復旧事業費		6,904	0.0
	失業対策事業費		0	0.0
	計		9,178,505	17.1
その他 経費	公債費		1,774,893	3.3
	積立金		1,549,416	2.9
	投資及び出資金		0	0.0
	貸付金		535,260	1.0
	繰出金		6,154,577	11.4
	計		10,014,146	18.6
合計			53,818,800	100.0

(単位：千円、%)

26 年 度		対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
7,304,936	14.0	82,831	1.1
11,454,161	21.9	534,463	4.7
696,280	1.3	86,633	12.4
10,140,764	19.4	△373,743	△3.7
3,851,586	7.4	848,238	22.0
33,447,727	64.0	1,178,422	3.5
7,043,226	13.5	2,128,375	30.2
0	0.0	6,904	皆増
0	0.0	0	—
7,043,226	13.5	2,135,279	30.3
3,548,029	6.8	△1,773,136	△50.0
1,723,422	3.3	△174,006	△10.1
0	0.0	0	—
545,550	1.1	△10,290	△1.9
5,922,230	11.3	232,347	3.9
11,739,231	22.5	△1,725,085	△14.7
52,230,184	100.0	1,588,616	3.0

第5表 一般会計歳出款別一覽表

会 計	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 濟			
		金 額	構 成 比 率	27 年 度		26 年 度	
				金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
一 般 會 計	1 議 会 費	438,726,000	0.7	421,020,864	0.8	416,719,302	0.8
	2 總 務 費	6,696,084,000	11.2	6,062,474,393	11.2	6,306,515,318	12.1
	3 民 生 費	18,690,579,000	31.3	17,313,116,041	32.2	17,522,203,613	33.5
	4 衛 生 費	5,175,223,000	8.7	4,840,661,676	9.0	4,937,614,875	9.5
	5 勞 働 費	107,193,000	0.2	103,631,700	0.2	103,177,632	0.2
	6 農 水 産 業 林 費	757,387,000	1.3	657,933,280	1.2	511,889,223	1.0
	7 商 工 費	1,375,978,000	2.3	1,243,254,059	2.3	1,201,385,086	2.3
	8 土 木 費	12,126,325,115	20.3	10,807,961,141	20.1	8,826,666,520	16.9
	9 消 防 費	1,706,757,200	2.8	1,668,345,721	3.1	1,524,935,287	2.9
	10 教 育 費	10,852,169,800	18.1	8,917,164,309	16.6	7,329,487,264	14.0
	11 災 害 復 旧 費	43,000,000	0.1	6,904,440	0.0	0	0.0
	12 公 債 費	1,779,819,000	3.0	1,774,892,440	3.3	3,548,028,761	6.8
	13 諸 支 出 金	1,440,000	0.0	1,439,987	0.0	1,561,120	0.0
	14 予 備 費	30,000,000	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	59,780,681,115	100.0	53,818,800,051	100.0	52,230,184,001	100.0

(単位：円、%)

対前年度比	額		翌年度繰越額			不 用 額		
	予算現額に対する割合		金 額	構 成 率	予算現額に対する割合	金 額	構 成 率	予算現額に対する割合
	27 年 度	26 年 度						
101.0	96.0	98.2	0	0.0	0.0	17,705,136	0.4	4.0
96.1	90.5	93.1	81,638,000	4.6	1.2	551,971,607	13.2	8.3
98.8	92.6	93.2	9,855,000	0.6	0.1	1,367,607,959	32.6	7.3
98.0	93.5	94.4	0	0.0	0.0	334,561,324	8.0	6.5
100.4	96.7	96.0	0	0.0	0.0	3,561,300	0.1	3.3
128.5	86.9	91.7	40,658,000	2.3	5.4	58,795,720	1.4	7.7
103.5	90.4	78.2	0	0.0	0.0	132,723,941	3.2	9.6
122.4	89.1	87.4	541,361,887	30.5	4.5	777,002,087	18.5	6.4
109.4	97.7	97.2	0	0.0	0.0	38,411,479	0.9	2.3
121.7	82.2	89.5	1,099,118,446	62.0	10.1	835,887,045	20.0	7.7
皆増	16.1	0.0	0	0.0	0.0	36,095,560	0.9	83.9
50.0	99.7	99.8	0	0.0	0.0	4,926,560	0.1	0.3
92.2	100.0	99.9	0	0.0	0.0	13	0.0	0.0
—	0.0	0.0	0	0.0	0.0	30,000,000	0.7	100.0
103.0	90.0	91.8	1,772,631,333	100.0	3.0	4,189,249,731	100.0	7.0

第6表 一般会計歳出款別節別決算額集計表

節別	款別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費
1	報 酬	158,653,419	147,392,855	17,044,355	3,503,195
2	給 料	36,730,725	769,041,253	783,031,171	208,839,187
3	職 員 手 当 等	88,079,298	1,268,384,610	621,253,959	158,347,535
4	共 済 費	113,826,297	351,271,270	250,714,051	73,970,268
5	災 害 補 償 費	0	28,404	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	賃 金	838,443	154,945,389	493,367,408	44,777,751
8	報 償 費	128,008	8,788,566	51,210,696	34,468,320
9	旅 費	2,766,970	10,719,697	1,956,050	409,670
10	交 際 費	433,749	1,555,078	0	0
11	需 用 費	5,864,119	273,844,683	260,560,888	240,405,196
12	役 務 費	183,472	98,936,892	60,947,652	34,573,387
13	委 託 料	5,410,722	839,243,235	1,929,459,568	2,138,213,202
14	使用料及び賃借料	1,768,898	273,145,599	57,388,677	14,715,436
15	工 事 請 負 費	0	190,453,896	1,133,098,623	128,946,708
16	原 材 料 費	0	242,201	0	585,036
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0	17,067,000	0
18	備 品 購 入 費	1,666,951	22,515,220	54,904,719	19,438,710
19	負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	4,669,793	142,919,866	1,398,597,477	1,712,563,219
20	扶 助 費	0	0	8,011,471,031	26,452,056
21	貸 付 金	0	0	0	0
22	補償、補填及び賠償金	0	82,933	578,029	0
23	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	0	719,867,898	0	0
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
25	積 立 金	0	788,517,148	0	0
26	寄 附 金	0	0	0	0
27	公 課 費	0	577,700	97,700	452,800
28	繰 出 金	0	0	2,170,366,987	0
29	予 備 費	0	0	0	0
	計	421,020,864	6,062,474,393	17,313,116,041	4,840,661,676
	構 成 比 率	0.8	11.2	32.2	9.0

(単位：円、%)

5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費
0	7,587,793	0	172,800	121,600	106,613,900
0	87,973,683	39,503,614	394,681,215	0	707,651,539
0	80,025,624	35,921,031	352,590,102	0	529,453,540
0	30,888,656	14,123,471	139,393,558	0	244,552,563
0	0	0	0	81,950	0
0	0	0	0	0	0
0	5,752,322	0	12,049,527	0	551,405,986
3,000	2,084,068	148,487	8,770,891	1,421,714	81,296,820
9,550	837,120	211,170	2,344,890	349,580	5,388,290
0	0	0	0	0	110,440
45,862	26,008,943	12,281,249	175,267,246	78,264,555	1,655,139,624
0	11,572,358	186,835	43,085,259	2,673,324	88,443,993
79,488	33,786,754	231,425,899	1,700,641,407	51,497,553	2,031,568,026
29,700	4,521,746	5,876,433	62,933,174	4,638,337	304,974,577
0	173,915,208	40,751,964	2,599,012,663	45,741,240	2,194,880,060
0	599,281	0	15,508,160	0	417,690
0	0	0	773,012,668	93,176,776	0
0	0	833,636	1,131,740	76,092,008	155,500,036
3,464,100	192,286,570	426,730,270	392,987,812	1,314,007,084	201,216,099
0	0	0	0	0	56,596,892
100,000,000	0	435,260,000	0	0	0
0	53,654	0	237,800,285	0	0
0	0	0	4,359,960	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	760,898,984	0	1,798,234
0	0	0	0	0	0
0	39,500	0	88,800	280,000	156,000
0	0	0	3,131,230,000	0	0
0	0	0	0	0	0
103,631,700	657,933,280	1,243,254,059	10,807,961,141	1,668,345,721	8,917,164,309
0.2	1.2	2.3	20.1	3.1	16.6

第6表 一般会計歳出款別節別決算額集計表

つづき

節別	款別	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費
1	報酬	0	0	0	0
2	給料	0	0	0	0
3	職員手当等	0	0	0	0
4	共済費	0	0	0	0
5	災害補償費	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0
7	賃金	0	0	0	0
8	報償費	0	0	0	0
9	旅費	0	0	0	0
10	交際費	0	0	0	0
11	需用費	0	0	0	0
12	役務費	0	0	0	0
13	委託料	0	0	0	0
14	使用料及び賃借料	0	0	0	0
15	工事請負費	6,904,440	0	0	0
16	原材料費	0	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0	0
18	備品購入費	0	0	0	0
19	負担金、補助金及び交付金	0	0	0	0
20	扶助費	0	0	0	0
21	貸付金	0	0	0	0
22	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0
23	償還金、利子及び割引料	0	1,774,892,440	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0	0
25	積立金	0	0	1,439,987	0
26	寄附金	0	0	0	0
27	公課費	0	0	0	0
28	繰出金	0	0	0	0
29	予備費	0	0	0	0
	計	6,904,440	1,774,892,440	1,439,987	0
	構成比率	0.0	3.3	0.0	0.0

(単位：円、%)

計	構成比率	平成26年度	
		計	構成比率
441,089,917	0.8	401,682,878	0.8
3,027,452,387	5.6	2,990,777,346	5.7
3,134,055,699	5.8	3,187,260,968	6.1
1,218,740,134	2.3	1,127,198,831	2.2
110,354	0.0	18,352	0.0
0	0.0	0	0.0
1,263,136,826	2.4	1,162,113,097	2.2
188,320,570	0.4	187,805,195	0.4
24,992,987	0.0	23,563,475	0.0
2,099,267	0.0	2,362,293	0.0
2,727,682,365	5.1	2,725,938,781	5.2
340,603,172	0.6	335,601,955	0.6
8,961,325,854	16.7	8,100,063,058	15.5
729,992,577	1.4	707,429,927	1.4
6,513,704,802	12.1	4,541,351,532	8.7
17,352,368	0.0	17,719,648	0.0
883,256,444	1.6	635,702,675	1.2
332,083,020	0.6	399,691,816	0.8
5,789,442,290	10.8	6,414,445,769	12.3
8,094,519,979	15.0	7,940,370,015	15.2
535,260,000	1.0	545,550,000	1.0
238,514,901	0.4	242,757,419	0.5
2,499,120,298	4.6	3,707,679,665	7.1
0	0.0	0	0.0
1,552,654,353	2.9	1,725,306,706	3.3
0	0.0	500,000	0.0
1,692,500	0.0	1,587,000	0.0
5,301,596,987	9.9	5,105,705,600	9.8
0	0.0	0	0.0
53,818,800,051	100.0	52,230,184,001	100.0
100.0			

第7表-1 特別会計歳入款別一覧表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	27 年 度	
						金 額	構 成 比 率
刈土地区画整理事業 谷小垣江駅東部 区画整理事業 地計	1 事業収入	27,874,000	8.8	12,003,000	3.3	12,003,000	3.3
	2 繰入金	247,882,000	78.5	247,882,000	67.9	247,882,000	67.9
	3 繰越金	40,000,000	12.7	105,082,368	28.8	105,082,368	28.8
	4 諸収入	10,000	0.0	3,900	0.0	3,900	0.0
	計	315,766,000	100.0	364,971,268	100.0	364,971,268	100.0
刈谷区画野整田理北事業 区画整理事業 地計	1 事業収入	35,097,000	24.3	28,460,000	17.9	28,460,000	17.9
	2 繰入金	99,919,000	69.3	99,919,000	62.7	99,919,000	62.7
	3 繰越金	9,156,000	6.4	31,005,851	19.4	31,005,851	19.4
	4 諸収入	10,000	0.0	9,650	0.0	9,650	0.0
	計	144,182,000	100.0	159,394,501	100.0	159,394,501	100.0
下水 道事 業 会 計	1 分担金及び負担金	26,964,000	0.4	31,853,526	0.5	29,536,443	0.5
	2 使用料及び手数料	1,248,778,000	20.2	1,357,617,473	21.1	1,339,458,736	20.9
	3 国庫支出金	549,625,000	8.9	549,540,300	8.6	549,540,300	8.6
	4 県支出金	17,740,000	0.3	4,728,240	0.1	4,728,240	0.1
	5 繰入金	2,783,429,000	44.9	2,783,429,000	43.4	2,783,429,000	43.5
	6 繰越金	688,704,000	11.1	1,196,531,017	18.6	1,196,531,017	18.7
	7 諸収入	74,000	0.0	529,832	0.0	529,832	0.0
	8 市債	877,300,000	14.2	491,500,000	7.7	491,500,000	7.7
	計	6,192,614,000	100.0	6,415,729,388	100.0	6,395,253,568	100.0

(単位：円、%)

入		済					額		不納欠損額	収入未済額
26年度		対前年度比	予算現額に対する割合		調定額に対する割合					
金額	構成比率		27年度	26年度	27年度	26年度				
2,107,215	0.6	569.6	43.1	21.9	100.0	100.0	0	0		
320,258,000	92.1	77.4	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0		
25,315,643	7.3	415.1	262.7	...	100.0	100.0	0	0		
3,900	0.0	100.0	39.0	39.0	100.0	100.0	0	0		
347,684,758	100.0	105.0	115.6	105.4	100.0	100.0	0	0		
2,900,040	2.1	981.4	81.1	...	100.0	100.0	0	0		
100,233,000	71.0	99.7	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0		
38,057,308	26.9	81.5	338.6	155.2	100.0	100.0	0	0		
9,000	0.0	107.2	96.5	90.0	100.0	100.0	0	0		
141,199,348	100.0	112.9	110.6	113.2	100.0	100.0	0	0		
63,745,999	1.1	46.3	109.5	104.5	92.7	93.8	419,700	1,897,383		
1,317,633,781	22.9	101.7	107.3	106.6	98.7	98.4	2,456,925	15,701,812		
397,175,950	6.9	138.4	100.0	83.2	100.0	79.7	0	0		
—	—	皆増	26.7	—	100.0	—	0	0		
2,705,420,000	47.1	102.9	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0		
860,345,185	15.0	139.1	173.7	309.8	100.0	100.0	0	0		
695,132	0.0	76.2	716.0	939.4	100.0	100.0	0	0		
400,100,000	7.0	122.8	56.0	86.7	100.0	100.0	0	0		
5,745,116,047	100.0	111.3	103.3	110.1	99.7	97.8	2,876,625	17,599,195		

第7表-2 特別会計歳入款別一覧表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	27 年 度	
						金 額	構 成 比 率
国民健康保険会計	1 国民健康保険税	3,016,000,000	22.0	3,826,131,297	25.4	3,061,366,098	21.4
	2 一部負担金	2,000	0.0	0	0.0	0	0.0
	3 国庫支出金	2,216,501,000	16.2	2,106,706,285	14.0	2,106,706,285	14.7
	4 療養給付費等 交 付 金	680,001,000	5.0	476,820,890	3.2	476,820,890	3.3
	5 前期高齢者 交 付 金	3,000,000,000	21.9	2,942,692,266	19.6	2,942,692,266	20.6
	6 県支出金	566,500,000	4.2	666,916,347	4.4	666,916,347	4.7
	7 共同事業交付金	2,770,000,000	20.2	2,600,037,453	17.3	2,600,037,453	18.2
	8 財産収入	983,000	0.0	981,561	0.0	981,561	0.0
	9 繰 入 金	985,947,000	7.2	939,340,987	6.2	939,340,987	6.6
	10 繰 越 金	442,218,000	3.2	1,402,042,435	9.3	1,402,042,435	9.8
	11 諸 収 入	11,603,000	0.1	93,347,695	0.6	92,754,729	0.7
	計	13,689,755,000	100.0	15,055,017,216	100.0	14,289,659,051	100.0
後期高齢者医療会計	1 後期高齢者 医療保険料	1,328,033,000	88.9	1,267,621,600	88.8	1,265,878,650	88.7
	2 繰 入 金	160,655,000	10.8	157,734,000	11.0	157,734,000	11.1
	3 繰 越 金	1,667,000	0.1	1,666,324	0.1	1,666,324	0.1
	4 諸 収 入	2,700,000	0.2	1,160,100	0.1	1,160,100	0.1
		計	1,493,055,000	100.0	1,428,182,024	100.0	1,426,439,074
介護保険会計	1 保 険 料	1,766,343,000	24.7	1,853,225,528	26.0	1,828,067,901	25.8
	2 国庫支出金	1,289,893,000	18.0	1,272,508,265	17.9	1,272,508,265	17.9
	3 支払基金交付金	1,847,368,000	25.9	1,761,979,214	24.7	1,761,979,214	24.9
	4 県支出金	976,929,000	13.7	959,493,317	13.5	959,493,317	13.5
	5 財産収入	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0
	6 繰 入 金	1,073,293,000	15.0	1,073,292,000	15.1	1,073,292,000	15.1
	7 繰 越 金	188,210,000	2.6	188,210,463	2.6	188,210,463	2.7
	8 諸 収 入	4,671,000	0.1	13,907,290	0.2	8,912,372	0.1
		計	7,146,708,000	100.0	7,122,616,077	100.0	7,092,463,532
合 計		28,982,080,000	-	30,545,910,474	-	29,728,180,994	-

(単位：円、%)

入		済					額		不納欠損額	収入未済額
26年度		対前年 年度比	予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合					
金額	構成 比率		27年度	26年度	27年度	26年度				
			3,126,877,896	24.7	97.9	101.5	100.9	80.0	77.5	55,013,867
0	0.0	—	0.0	0.0	—	—	0	0		
2,003,670,681	15.8	105.1	95.0	97.8	100.0	100.0	0	0		
622,483,155	4.9	76.6	70.1	77.8	100.0	100.0	0	0		
3,073,350,373	24.2	95.7	98.1	106.0	100.0	100.0	0	0		
559,914,563	4.4	119.1	117.7	102.0	100.0	100.0	0	0		
984,046,413	7.8	264.2	93.9	94.6	100.0	100.0	0	0		
944,015	0.0	104.0	99.9	99.8	100.0	100.0	0	0		
829,939,600	6.5	113.2	95.3	80.0	100.0	100.0	0	0		
1,408,714,807	11.1	99.5	317.0	570.2	100.0	100.0	0	0		
80,017,938	0.6	115.9	799.4	689.6	99.4	99.4	0	592,966		
12,689,959,441	100.0	112.6	104.4	108.1	94.9	93.3	55,013,867	710,344,298		
1,243,310,300	89.2	101.8	95.3	96.2	99.9	99.8	131,200	1,611,750		
147,674,000	10.6	106.8	98.2	100.0	100.0	100.0	0	0		
1,696,871	0.1	98.2	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0		
1,119,900	0.1	103.6	43.0	41.5	100.0	100.0	0	0		
1,393,801,071	100.0	102.3	95.5	96.5	99.9	99.8	131,200	1,611,750		
1,518,168,066	22.8	120.4	103.5	99.7	98.6	98.5	5,167,100	19,990,527		
1,218,479,543	18.3	104.4	98.7	100.8	100.0	100.0	0	0		
1,756,553,395	26.4	100.3	95.4	95.7	100.0	100.0	0	0		
915,438,841	13.8	104.8	98.2	97.8	100.0	100.0	0	0		
266,000	0.0	0.0	0.0	100.0	皆減	100.0	0	0		
1,127,448,000	17.0	95.2	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0		
101,887,508	1.5	184.7	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0		
13,856,888	0.2	64.3	190.8	304.3	64.1	63.1	0	4,994,918		
6,652,098,241	100.0	106.6	99.2	98.7	99.6	99.5	5,167,100	24,985,445		
26,969,858,906	—	110.2	102.6	105.4	97.3	96.2	63,188,792	754,540,688		

第8表－1 特別会計歳出款別一覽表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出		
		金 額	構 成 率	27 年 度		26 年
				金 額	構 成 率	金 額
刈谷小垣江駅東部 土地地区画整理費 事業会計	1 刈谷小垣江駅東部 土地地区画整理費	315,766,000	100.0	215,630,457	100.0	242,602,390
	計	315,766,000	100.0	215,630,457	100.0	242,602,390
刈谷野田北部 土地地区画整理費 事業会計	1 刈谷野田北部 土地地区画整理費	144,182,000	100.0	20,283,399	100.0	110,193,497
	計	144,182,000	100.0	20,283,399	100.0	110,193,497
下水道事業会計	1 下水道事業費	4,373,026,000	70.6	3,501,962,886	65.9	2,758,317,339
	2 公 債 費	1,819,588,000	29.4	1,813,287,167	34.1	1,790,267,691
	計	6,192,614,000	100.0	5,315,250,053	100.0	4,548,585,030

(単位：円、%)

済		額		翌年度繰越額			不			用		額	
度	構成	対前年	予算現額に対する割合		金	構成	予算現	金	構成	予算現	金	構成	予算現
			27年度	26年度									
100.0	88.9	68.3	73.5	0	—	0.0	100,135,543	100.0	31.7				
100.0	88.9	68.3	73.5	0	—	0.0	100,135,543	100.0	31.7				
100.0	18.4	14.1	88.3	0	—	0.0	123,898,601	100.0	85.9				
100.0	18.4	14.1	88.3	0	—	0.0	123,898,601	100.0	85.9				
60.6	127.0	80.1	80.6	256,483,000	100.0	5.9	614,580,114	99.0	14.0				
39.4	101.3	99.7	99.6	0	0.000	0.0	6,300,833	1.0	0.3				
100.0	116.9	85.8	87.2	256,483,000	100.0	4.2	620,880,947	100.0	10.0				

第8表－2 特別会計歳出款別一覽表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出		
		金 額	構 成 率	27 年 度		26 年
				金 額	構 成 率	金 額
国民健康保険会計	1 総 務 費	161,146,000	1.2	147,517,372	1.1	135,720,850
	2 保 険 給 付 費	8,079,946,000	59.0	7,644,716,883	59.1	7,541,762,768
	3 後期高齢者支援金等	1,700,500,000	12.4	1,609,997,161	12.4	1,644,408,998
	4 前期高齢者納付金等	5,500,000	0.1	1,108,152	0.0	1,299,850
	5 老人保健拠出金	5,500,000	0.1	53,824	0.0	53,824
	6 介 護 納 付 金	730,000,000	5.3	601,244,072	4.7	692,930,527
	7 共 同 事 業 拠 出 金	2,770,003,000	20.2	2,723,421,696	21.1	1,042,237,668
	8 保 健 事 業 費	167,128,000	1.2	143,546,278	1.1	140,248,701
	9 基 金 積 立 金	982,000	0.0	981,561	0.0	944,015
	10 諸 支 出 金	68,050,000	0.5	61,566,406	0.5	88,309,805
	11 予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	0
	計	13,689,755,000	100.0	12,934,153,405	100.0	11,287,917,006
後 医 療 高 齢 者 会 計	1 総 務 費	4,467,000	0.3	3,981,275	0.3	4,359,026
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,485,571,000	99.5	1,417,272,549	99.6	1,386,424,500
	3 諸 支 出 金	3,017,000	0.2	1,440,874	0.1	1,351,221
		計	1,493,055,000	100.0	1,422,694,698	100.0
介 護 保 険 会 計	1 総 務 費	218,274,000	3.0	200,357,369	2.9	180,534,259
	2 保 険 給 付 費	6,530,433,000	91.4	6,219,382,579	91.4	6,021,974,535
	3 地 域 支 援 事 業 費	197,314,000	2.8	183,866,131	2.7	151,899,040
	4 基 金 積 立 金	94,850,000	1.3	94,849,233	1.4	65,442,509
	5 諸 支 出 金	105,837,000	1.5	105,833,321	1.6	44,037,435
		計	7,146,708,000	100.0	6,804,288,633	100.0
合 計		28,982,080,000	—	26,712,300,645	—	24,045,320,448

(単位：円、%)

済		額		翌年度繰越額			不 用 額		
度 構 成 比 率	対前年 度 比	予算現額に対する割合		金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合
		27年度	26年度						
1.2	108.7	91.5	94.0	0	—	0.0	13,628,628	1.8	8.5
66.8	101.4	94.6	96.6	0	—	0.0	435,229,117	57.6	5.4
14.6	97.9	94.7	96.7	0	—	0.0	90,502,839	12.0	5.3
0.0	85.3	20.1	23.6	0	—	0.0	4,391,848	0.6	79.9
0.0	100.0	1.0	1.0	0	—	0.0	5,446,176	0.7	99.0
6.1	86.8	82.4	94.9	0	—	0.0	128,755,928	17.0	17.6
9.2	261.3	98.3	95.8	0	—	0.0	46,581,304	6.2	1.7
1.3	102.4	85.9	88.7	0	—	0.0	23,581,722	3.1	14.1
0.0	104.0	100.0	99.9	0	—	0.0	439	0.0	0.0
0.8	69.7	90.5	96.1	0	—	0.0	6,483,594	0.9	9.5
0.0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	1,000,000	0.1	100.0
100.0	114.6	94.5	96.2	0	—	0.0	755,601,595	100.0	5.5
0.3	91.3	89.1	91.3	0	—	0.0	485,725	0.7	10.9
99.6	102.2	95.4	96.5	0	—	0.0	68,298,451	97.1	4.6
0.1	106.6	47.8	47.3	0	—	0.0	1,576,126	2.2	52.2
100.0	102.2	95.3	96.4	0	—	0.0	70,360,302	100.0	4.7
2.8	111.0	91.8	93.8	0	—	0.0	17,916,631	5.2	8.2
93.2	103.3	95.2	96.0	0	—	0.0	311,050,421	90.9	4.8
2.3	121.0	93.2	93.7	0	—	0.0	13,447,869	3.9	6.8
1.0	144.9	100.0	100.0	0	—	0.0	767	0.0	0.0
0.7	240.3	100.0	95.6	0	—	0.0	3,679	0.0	0.0
100.0	105.3	95.2	95.9	0	—	0.0	342,419,367	100.0	4.8
—	111.1	92.2	94.0	256,483,000	—	0.9	2,013,296,355	—	6.9

第9表 特別会計歳出節別決算額集計表

節別	会計別	刈谷小垣江駅	刈谷野田北	水	道	国	民	健	康
		東部土地区画計	地区事業	地区事業	道計	道計	保	険	会
1	報酬	115,200	249,600	0	0	0	0	153,600	0
2	給料	13,595,700	6,183,600	88,808,260	0	0	0	36,208,100	0
3	職員手当等	9,745,313	5,203,752	77,298,632	0	0	0	29,130,009	0
4	共済費	4,614,405	2,200,388	31,330,692	0	0	0	12,066,422	0
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0
7	賃金	0	0	6,437,840	0	0	0	6,697,969	0
8	報償費	0	0	3,942,850	0	0	0	95,040	0
9	旅費	44,760	80,720	521,180	0	0	0	77,100	0
10	交際費	0	0	0	0	0	0	0	0
11	需用費	457,093	6,883	13,709,740	0	0	0	4,404,579	0
12	役務費	114,517	66,620	20,811,044	0	0	0	28,653,346	0
13	委託料	43,422,480	2,784,800	337,665,608	0	0	0	175,312,795	0
14	使用料及び賃借料	0	0	1,342,366	0	0	0	11,863,129	0
15	工事請負費	8,870,040	270,000	1,879,746,400	0	0	0	0	0
16	原材料費	61,365	28,900	1,731,348	0	0	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0
18	備品購入費	0	0	4,099,752	0	0	0	0	0
19	負担金、補助金及び交付金	71,280	62,640	840,000,800	0	0	0	12,566,943,349	0
20	扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0
21	貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
22	補償、補填及び賠償	6,750,800	3,145,496	71,535,319	0	0	0	0	0
23	償還金、利子及び割引料	127,767,504	0	1,814,616,122	0	0	0	61,566,406	0
24	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
25	積立金	0	0	0	0	0	0	981,561	0
26	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0
27	公課費	0	0	121,652,100	0	0	0	0	0
28	繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0
29	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	215,630,457	20,283,399	5,315,250,053	0	0	0	12,934,153,405	0
	構成比率	0.8	0.1	19.9	0	0	0	48.4	0

(単位：円、%)

後期高齢者 医療会計	介護保険会計	計	構成 比率	平成26年度	
				計	構成 比率
0	12,996,000	13,514,400	0.0	13,584,400	0.0
0	35,846,719	180,642,379	0.7	186,654,807	0.8
0	31,418,644	152,796,350	0.6	149,120,846	0.6
0	12,435,522	62,647,429	0.2	61,728,472	0.3
0	0	0	0.0	0	0.0
0	0	0	0.0	0	0.0
0	27,958,829	41,094,638	0.2	38,205,812	0.2
0	2,246,742	6,284,632	0.0	10,177,202	0.0
0	391,500	1,115,260	0.0	1,563,782	0.0
0	0	0	0.0	0	0.0
620,568	3,912,421	23,111,284	0.1	25,195,832	0.1
3,360,707	37,574,813	90,581,047	0.3	91,572,760	0.4
0	197,116,940	756,302,623	2.8	517,755,878	2.1
0	4,398,460	17,603,955	0.1	17,473,409	0.1
0	0	1,888,886,440	7.1	1,534,109,820	6.4
0	0	1,821,613	0.0	4,491,903	0.0
0	0	0	0.0	0	0.0
0	697,812	4,797,564	0.0	369,528	0.0
1,417,272,549	6,236,605,077	21,060,955,695	78.8	19,120,430,226	79.5
0	0	0	0.0	0	0.0
0	0	0	0.0	0	0.0
0	0	81,431,615	0.3	88,120,943	0.4
1,024,300	58,769,108	2,063,743,440	7.7	2,049,287,755	8.5
0	0	0	0.0	0	0.0
0	94,849,233	95,830,794	0.4	66,386,524	0.3
0	0	0	0.0	0	0.0
0	6,600	121,658,700	0.5	47,780,100	0.2
416,574	47,064,213	47,480,787	0.2	21,310,449	0.1
0	0	0	0.0	0	0.0
1,422,694,698	6,804,288,633	26,712,300,645	100.0	24,045,320,448	100.0
5.3	25.5	100.0			

